

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 加藤 裕之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第34条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水污泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①民間活力イノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	724	655	220	1,136			
		翌年度へ繰越し	▲ 655	▲ 220	▲ 1,136				
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,320	5,715	4,368	6,423	0		
	執行額	5,157	5,532	4,150					
	執行率 (%)	97%	97%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	105%	79%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
下水道事業調査費		3,838							
下水道事業費補助		1,207							
下水道防災事業費補助		242							
その他		0	0						
計		5,287	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに下水污泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水污泥エネルギー化率	成果実績	%	16	17			
			目標値	%	-	-		30	
			達成度	%	53	57			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水污泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	46	47			
			目標値	%	-	-		60	
			達成度	%	77	78			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率		成果実績	%	57	58		
		目標値	%	-	-			62	
		達成度	%	92	94				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
平成32年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績		%	90	90			
		目標値	%	-	-			96	
		達成度	%	94	94				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
地球温暖化対策関係	算出方法	直接効果	うち、	目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績					
				目標値					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金等により下水汚泥のエネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)			活動実績	箇所	6	7	7	
				当初見込み	箇所	6	7	7	6
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)			活動実績	箇所	9	4	3	
				当初見込み	箇所	9	4	3	7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
				単位当たりコスト					
				計算式	/				

政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する									
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	下水汚泥エネルギー化率		実績値	%	16	17				-
			目標値	%	-	-				30
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	汚水処理人口普及率		実績値	%	90	90				
			目標値	%	-	-				96
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率		実績値	%	19	62				
			目標値	%	-	-				100
	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。</p>										

政策		4 水害等災害による被害の軽減									
施策		11 住宅・市街地の防災性を向上する									
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	57	58					-	
		目標値	%	-	-					62	
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	47	48					-	
		目標値	%	-	-					60	
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	35	35					-	
		目標値	%	-	-					40	
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	0	0	0				-		
	目標値	%	-	-	-				100		
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			施策の進捗状況(実績)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。											
政策		4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
施策		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	23	43					-	
		目標値	%	-	-					100	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			施策の進捗状況(実績)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。											

また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施して成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	整備した施設および成果物は、十分に活用されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			浄化槽設置整備事業
	農林水産省			農山漁村地域整備交付金
点検・ 改善結果	点検結果		国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。	
	改善の 方向性		引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

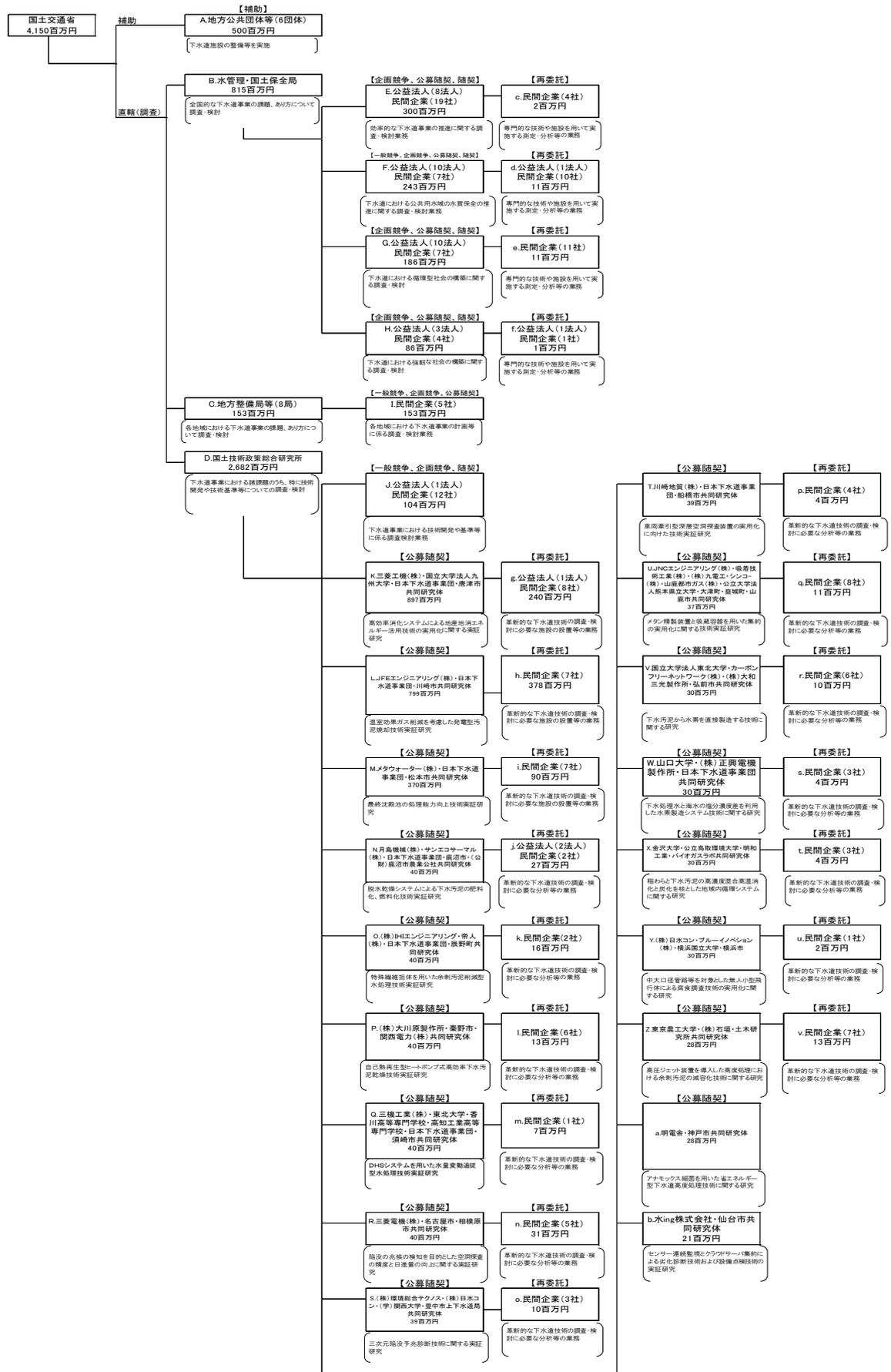
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	平成25年度	56
平成26年度	53	平成27年度	54	平成28年度	64		
平成29年度	国土交通省 (0064)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.横浜市			B.水管理・国土保全局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設整備等を実施	176	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	815
計		176	計		815
C.北陸地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	62	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,680
計		62	計		2,680
タント・トーマツ・デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー			センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・日本水工設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	40	下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	30
計		40	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

C.地方整備局等(8局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	62				
2	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	28				
3	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	20				
4	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	18				
5	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	9				
6	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	8				
7	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	6				
8	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	2				
9								
10								

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,680				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

E.民間企業(19社)、公益法人(8法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中日本建設コンサル タント・トーマツ・デロ イト・大塚・日環	7180001039179	官路事業等における公共 施設等運営事業等に関する 採択業務	40	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	学・仙台市・日水コン 共同提案体	7370005002147	ス観測による総合的感染 症予防等対策の策定等に 関する採択業務	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	PwCアドバイザリー 合同会社	7010001067262	下水道事業の官民連携事業の導 入に関する採択業務	30	随意契約 (企画競争)	4	100%	
4	日本下水道事業団 (株)NJS 共同提案 体	2011105003406	下水道増設工事(新 増設)における下水道 排水処理施設の設計業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	日本下水道事業団	2011105003406	排水処理施設の設計業務 積算基準の改定に関する 採択業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	日本コンパニオン コンサルタント共 同提案体	3011101015783	下水道事業のあり方に関 する採択業務	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	株式会社東京設計 事務所共同提案体	2011105003406	下水道増設工事(新 増設)における下水道 排水処理施設の設計業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	排水処理施設の設計業務 的技術等普及展開方策検 討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	
9	日本水工設計(株)	4010001062217	持続的な下水道事業の実 施に向けた補助体系の検 討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	99%	

H.民間企業(4社)、公益法人(3法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	雨水管理のスマート化の高度化に向けた新たな雨水管理手法検討業務	35	随意契約 (企画競争)	2	99%		
2	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	継承に資する情報基盤活用策検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	97%		
3	(株)ニュージェック	2120001086883	流域差検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	100%		
4	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道BCP策定マニュアル改訂検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%		
5	河川・下水道のフレームレスモデルを用いたリアルタイム洪水予測システム	8050005005206	河川・下水道のフレームレスモデルを用いたリアルタイム洪水予測システム	5	随意契約 (公募)	1	99%		
6	国立大学法人九州大学	3290005003743	都市型水害軽減に向けた土壌改良による流出抑制技術の構築	5	随意契約 (公募)	1	100%		
7	シンタックス(株)	6120001044326	災害発生時初動対応の更なる迅速化に向けた情報システム構築業務	1	随意契約 (少額)	1	100%		
8	(株)水道産業新聞社	5120001065389	下水道事業の発水対策に関する広報資料作成支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%		
9	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道BCP策定マニュアル2017年版(地震・津波等)に基づく災害訓練実施	1	随意契約 (少額)	1	100%		
10	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道分野における老朽化・耐震対策等に関する検討支援業務	1	随意契約 (少額)	1	99%		
11	シンタックス(株)	6120001044326	危機管理システムの運用手引きに関する検討業務	1	随意契約 (少額)	1	100%		
12									
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

I.日本工営(株)			J.(公財)日本下水道新技術機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	信濃川流域別下水道整備総合計画基本方針策定調査業務	28	下水道事業調査費	下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務	33
計		28	計		33
株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐海			エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	897	下水道事業調査費	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	799
計		897	計		799
フオーター株式会社・日本下水道事業団・松本市共同			サマル(株)・日本下水道事業団・鹿沼市・(公財)鹿沼		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	370	下水道事業調査費	脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術実証研究	40
計		370	計		40
エンジニアリング・帝人(株)・日本下水道事業団・辰野町			(株)大川原製作所・秦野市・関西電力(株)共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	特殊繊維担体を用いた余剰汚泥削減型水処理技術実証研究	40	下水道事業調査費	自己熱再生型ヒートポンプ式高効率下水汚泥乾燥技術実証研究	40
計		40	計		40

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 川高等専門学校・高知工業高等専門学校・日本下水道			R. 三菱電機(株)・名古屋市・相模原市 共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究	40	下水道事業調査費	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する実証研究	40
計		40	計		40
境総合テクノス(株)日水コン・豊中市上下水道局 共同			川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	39	下水道事業調査費	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術実証研究	39
計		39	計		39
丸電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法			学・カーボンフリーネットワーク(株)・(株)大和三光製作		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	下水道事業調査費	下水汚泥から水素を直接製造する技術に関する研究	30
計		37	計		30
大学(株)正興電機製作所・日本下水道事業団共同			大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システム技術に関する研究	30	下水道事業調査費	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関	30
計		30	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

X.ブルーイノベーション(株)・横浜国立大学・横浜市			Z.東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	中大口径管路等を対象とした無人小型飛行体による腐食調査技術の実用化に関する	30	下水道事業調査費	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28
計		30	計		28
a.(株)明電舎・神戸市共同研究体			b.水ing株式会社・仙台市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度処理技術に関する研究	28	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の	21
計		28	計		21
c.(株)南部医理科			d.新日本環境調査(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	遺伝子配列解析	1	下水道事業調査費	金属類・水質分析業務	4
計		1	計		4
e.(株)東洋環境分析センター			f.五洋建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	品質確認に関する各種分析	6	下水道事業調査費	シームレスモデル解析業務	1
計		6	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

g.唐津土建工業(株)			h.東栄工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	建築・土木工事	94	下水道事業調査費	設備基礎、配管、サポート、構成加工品製作工事	182
計		94	計		182
i.(株)中村鐵工所			j.(有)サンスターエンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	機械据付工事	29	下水道事業調査費	運転・実験助勢業務	12
計		29	計		12
k.帝人エコ・サイエンス(株)			l.(株)環境管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	12	下水道事業調査費	汚泥肥料化・燃料化分析、評価	7
計		12	計		7
m.(株)東洋技研			n.応用地質(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	7	下水道事業調査費	空洞探査	22
計		7	計		22

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

o.iシステムリサーチ(株)			p.千葉ロードサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	実証調査及び解析補助	5	下水道事業調査費	管内調査(TVカメラ調査)	2
計		5	計		2
q.(株)川久保工業			r.(株)那須環境技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	配管及び機器類移設工事	4	下水道事業調査費	ガス分析、固体残渣分析	5
計		4	計		5
s.(株)シンリツ			t.(株)石垣		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	研究施設用水の配管及びその関連工事	2	下水道事業調査費	脱水性能試験	2
計		2	計		2
u.(株)ヤマソウヨコハマ			v.(株)クリーンテクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	実験補助(保安)	2	下水道事業調査費	実験装置設置	4
計		2	計		4

14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市公園防災事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 町田 誠		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条 都市再生機構法第11条			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	地震災害等に対し脆弱な構造となっている大都市の既存市街地において、防災公園と周辺市街地の整備を一体的に実施することにより、都市の構造的な防災機能の強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、都市の防災機能の向上を目的として地方公共団体からの要請に基づき、都市再生機構が地域防災計画その他の地方公共団体が策定する防災に関する計画において、避難地若しくは防災活動拠点として位置づけられている防災公園の整備等を一体的に行うものである。 【補助率】用地費1/3、施設費1/2									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		2,838	2,838	2,800	2,737			
		補正予算		-	-	-				
		前年度から繰越し		651	15	-	282			
		翌年度へ繰越し		▲15	-	▲282				
		予備費等		-	-	-				
		計		3,474	2,853	2,518	3,019	0		
	執行額		3,474	2,837	2,518					
	執行率(%)		100%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		122%	100%	90%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(目)都市公園防災事業費補助	2,737								
	計	2,737	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	災害時の避難地となる防災公園を都市再生機構が整備することにより、平成30年度までに約10万人の避難地を新たに確保する。	防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数	成果実績	万人	6.4	7.7	10.5	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	10	
			達成度	%	64	77	105	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・独立行政法人都市再生機構第三期中期計画(Ⅰ、1、(5)、②) ・防災公園の整備に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
防災公園新規供用面積	活動実績	ha		4.4	3.8	6.7		-	
	当初見込み	ha		4.4	3.8	4.6	5.1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	防災公園の整備に係る執行額(百万円) ／防災公園新規供用面積(ha)	単位当たりコスト					百万円	790	747
		計算式	百万円/ha		3,474/4.4	2,837/3.8	2,518/6.7	3,019/5.1	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇 所以上確保された大都市の割合	実績値	%	85	85		-	
			目標値	%	-	-	-	-	89
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地震災害等に対し脆弱な構造となっている大都市の既成市街地において、防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に実施することにより、都市の構造的な防災機能の強化が図られ、住宅・市街地の防災性が向上する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の際に首都圏で帰宅困難者が多く発生し、都市公園が一時的な避難所として活用されたことや、九州・北部豪雨の際に都市公園が自衛隊のヘリポート等の活動拠点として機能したこと等から、防災公園の計画的な整備の重要性が再認識されており、国民や社会のニーズを的確に反映した事業といえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震等の大規模災害が発生した場合に備え、大都市地域においては防災公園の緊急整備を行う必要がある。しかし、稠密な土地利用がなされている市街地において新たに大規模な用地を地方公共団体が短期間で取得することは困難であることから、本事業を活用することで、工場跡地等の大規模な用地を機動的に取得することを可能にしており、国の関与が必要な事業であるといえる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化基本計画」(平成26年6月閣議決定)において、公園等の活用による避難地・避難路の整備が位置付けられており、地域の防災性を向上させる観点から、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争や総合評価方式を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は地方公共団体の要請を受けて、都市再生機構が地方公共団体に代わって防災公園の整備を行うものである。整備する公園は、災害時には周辺の木造密集市街地等の住民の避難所となり、また通常時も周辺住民のレクリエーションの場となることから、公園が所在する地方公共団体が費用負担をすることは適当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施にあたっては、新規事業採択時等において、費用対効果を算出しており、事業効果が的確に発揮される事業であることを確認している。また、入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本としており、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	稠密な土地利用がなされている市街地において新たに大規模な用地を地方公共団体が短期間で取得することが困難な場合等、地方公共団体の要請に基づき実施する事業に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	防災公園の整備にあたって、埋蔵文化財が発見されたこと等により、不測の日数を要したため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争入札等を採用しているほか、工事発生土の流用等によりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度までに約10万人の避難地を確保することを成果目標としているが、平成29年度末時点で目標を達成している。今後、新たな成果目標を検討するとともに、引き続き、防災公園の整備に取り組んでいく。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一地方公共団体において、防災公園と市街地を一体的に整備する事業を実施することは少なく、必要なノウハウや人材等が不足しているため、豊富な事業実績と技術力を有する都市再生機構が本事業を実施することが最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	防災公園の新規供用面積を活動指標と見なしており、当初見込んだ供用面積以上の整備が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備した防災公園については、災害時に避難地等として活用されるほか、大都市の既成市街地の貴重なオープンスペースを整備対象としていることから、平常時は通常の公園利用も多く、また、災害発生時に備え、地域住民や関係機関も参加する防災訓練等が実施されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業により、大都市地域の防災性の着実な向上が図られている。また、事業の実施にあたっては、適切な入札の実施や工事発生土の流用等によるコスト削減等が行われており、整備後も、地域住民や関係機関も参加する防災訓練が行われる等、事業効果が発現している。	
	改善の方向性	本事業の整備効果を最大限高めるため、公園管理者に対し、災害発生時に防災機能を十分発揮する上での、日常の公園利用や維持管理に関する留意点等、必要な情報提供を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

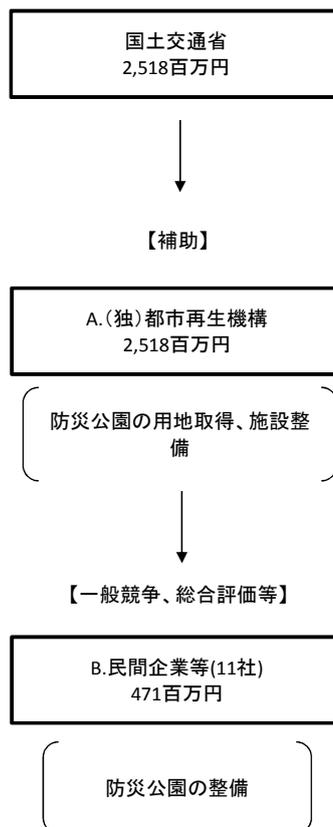
備考

政策評価の測定指標「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」の平成29年度実績値については、現在集計中(31年6月頃算出予定)のため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135	平成25年度	52
平成26年度	49	平成27年度	50	平成28年度	59		
平成29年度	国土交通省 (0055)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市安全確保促進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課 官民連携推進室		室長 鹿子木 靖		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法(第19条の13)			関係する計画、通知等	都市再生基本方針 都市安全確保促進事業制度要綱 都市安全確保促進事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することで、大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会(※1)によるエリア防災計画(※2)の作成(補助率3分の2(※3)、2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び官民協議会。 (※1)帰宅困難者対策協議会:1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺又は指定都市、特別区、中核市、施行時特例市若しくは県庁所在都市の中心駅周辺地域において、帰宅困難者対策に関する協議を行うため、市町村、都道府県、国、鉄道事業者、都市開発事業者、建築物所有者及び公益施設管理者等により構成される協議会 (※2)エリア防災計画:帰宅困難者協議会により作成される都市再生安全確保計画に準じた計画 (※3)1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺の地域について、計画に定量的な目標値及び目標期限を記載するものに限る(平成30年度末まで)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	7	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲7	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	266	204	150	108	0		
	執行額	122	68	86	-	-			
	執行率(%)	46%	33%	57%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	46%	33%	55%	-	-				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(目)都市安全確保促進事業費補助金	101	-						
	計	101	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成30年度までに都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数を1,229千人とする。	都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数	千人	915	1,058	1,189	-	-	
			千人	702	878	1,053	-	1,229	
			%	130	121	113	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市再生安全確保計画等の取組に関する実態調査(国土交通省都市局調べ) ※帰宅困難者とは「自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人」と定義されている。(中央防災会議 首都直下地震被害想定結果資料より)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を作成した地域数(累計)	地域	24	27	36	-	-		
		地域	-	27	31	45	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	年度執行額/年度執行箇所数	百万円	6	3	4	4			

平成執行額 / 平成執行箇所数

計算式

百万円
/箇所

122/22

68/22

86/20

108/28

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	災害発生時の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することにより、大都市の安全・安心が確保され、もって災害による被害軽減に寄与する。									
	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の経済の牽引役となる大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、人口・機能が集積する都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺において、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の経済の牽引役となる都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、国策として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要性等については都市再生基本方針や国土強靱化基本計画等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市再生安全確保計画等の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策について活用されており、費目・用途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	民間事業者等との調整に時間を要し、都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要していること等がある。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	官民協議会の設立に時間を要している地域があったものの、活動実績は見込みを上回るものとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地域における帰宅困難者対策の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようホームページ等での公表や、説明会で情報提供するなど、他の地域と共有している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各地域において帰宅困難者対策が着手され始め、成果実績も目標達成に向けて着実に推進しているところである。一方、民間事業者との調整に時間を要し、都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要していること等が理由で不用が発生した。	
	改善の方向性	平成29年度からは補助対象地域を拡大し、より幅広い地域にて帰宅困難者対策への支援を行うことができることとなった。これを受け、引き続き、本事業の活用を促進するため、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ、個別ヒアリング等を通じて事業制度のより一層の周知や先行事例等のより具体的な情報提供を行う。また、官民協議会の設立に係る調整など官民連携を進めることにより、各地域の帰宅困難者対策の促進に向けたより一層の働きかけを行う。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

【平成26年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:105、事業名:都市安全確保促進事業)

「事業全体の抜本的な改善」

- ・予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。
- ・緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力な誘導方策も検討するなど改善すべき。
- ・作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。

上記指摘を踏まえ、補助対象地域のうち、【特に緊急性が高い地域(1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺の地域)】については、計画に定量的な目標値及び目標期限を記載するもの限り、補助率の嵩上げ(平成30年度末まで)を実施している。

【アウトプット指標について】

・ソフト施策・ハード施策の実施については、各地域の取組に対する方針に委ねられており、また、補助金を活用することなく実施されているものもあり、非常に幅広い取組が行われているため、事業を評価するための指標とすることは困難。したがって、本事業のアウトプットとして、ソフト・ハード施策のもととなる、計画を作成した地域数のみをアウトプット指標に設定している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	新24-2019	平成24年度	1014	平成25年度	110
平成26年度	105	平成27年度	104	平成28年度	112		
平成29年度	国土交通省 (0103)						

平成30年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	地下街防災推進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課			課長 渡邊 浩司		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	地下街防災推進事業制度要綱・交付要綱					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模地震の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための民間投資を通じた地下街の安心避難対策を行う必要がある。 近年の集中豪雨等を鑑み、浸水被害を軽減し、災害発生後の公共的通路の早期復旧を可能とするため、換気設備・排煙設備の開口部の改修、非常用発電機の高所への整備など、浸水対策支援も平成28年度から追加した。 (1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/3】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/3】 補修工事、避難のための施設整備等									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算状況	当初予算	906	871	500	400				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	185	186	291	391				
		翌年度へ繰越し	▲186	▲291	▲391					
		予備費等	-	-	-					
		計	905	766	400	791	0			
	執行額	210	147	330						
	執行率(%)	23%	19%	83%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	23%	17%	66%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(目)地下街防災推進事業費補助	400								
	計	400	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	全ての地下街において地下街防災推進計画を策定し事業を実施する。 (※27年度地下街数:80) (※28年度地下街数:80) (※29年度地下街数:79)	地下街防災推進計画に基づき事業を実施している地下街の数	成果実績	箇所	4	12	54	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	79	
			達成度	%	5	15	68	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・各地下街管理会社が策定した地下街防災推進計画 ・地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ) (平成29年度の成果実績については、自主的に地下街防災推進計画の策定・防災対策を実施(H29年度国土交通省都市局調べ)している地下街(34地下街)を含む)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成35年度までに地下街を安全に利用できる人数を4,290千人とする。	地下街防災推進計画に基づく事業の実施により、防災対策が完了した地下街の来街者数	成果実績	千人	499	499	1,939	-	-	
			目標値	千人	-	-	-	-	4,290	
			達成度	%	11.7	11.7	45.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名	地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ) (一部地下街においては、利用者の計測を実施していない又は利用者数を公表できない箇所もある。)									

（出典）

（平成29年度の成果実績については、自主的に地下街防災推進計画の策定・防災対策を実施（H29年度国土交通省都市局調べ）している地下街（34地下街）の来街者数（876千人）を含む）

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
地下街防災推進計画の策定に着手した地下街の数	活動実績		箇所	2	8	42	-	-	
	当初見込み		箇所	19	20	19	15	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	事業費 /箇所数	単位当たりコスト					百万円	594.5	164.2
			計算式	百万円/箇所数	1,188.9/2	1,313.4/8	2,171.4/8	1,199/15	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
	防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街	実績値	%	5	15	68	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地下街防災推進計画の策定や、同計画に基づき地下街管理会社等が行う防災・安全対策の取組みを支援することで、避難通路や地下街設備の改修等に着手した地下街の割合が増加し、地下街における防災対策が推進され、もって都市の防災性向上に寄与する。								
	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地下街は、全国の拠点駅等に存在し利用者も10万人/日を越える箇所も多数存在している。大地震の際には利用者等が混乱状態となることが懸念されており、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための安全対策が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地下街は全国の拠点駅等の中心に存在し、利用者は1つの地方公共団体の住民のみにとどまらず広域かつ多数にのぼり、都市内の重要な公共施設であるため、国の関与が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月3日に閣議決定された国土強靱化基本計画において、地下街の防災対策のための計画に基づく取組に着手することが位置付けられており、それら施設の安全性を早急に向上させる必要があることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	要望内容を精査し、老朽化が進んでいる地下街などを優先的に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や第3セクターである地下街管理会社等が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勧奨し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地下街が独自で行った安全点検、防災対策等の費用を参考にしており、適当な水準を維持するよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地下街の防災対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	防災対策の実施にあたり、再開発事業との調整、各テナントとの休業日や営業補償などの調整が難航したため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	防災対策の実施にあたり、各テナントとの休業日や営業補償などの調整に時間を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係者等とも連携しつつ、例えば、関係者アンケートを実施し、見やすく、誘導性評価の高いもの(蓄光材等)を採用した避難施設などの優良事例を関係者間で共有することにより、事業のコスト削減や工事方法の効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の目標達成に向けて着実に進捗している。さらに、防災対策の一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画策定に向けた関係者との調整の円滑化を図るなど、着実に取り組んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災対策を実施した地下街において、安全な地下空間として、多数の者が利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検	点検結果	平成28年度に行政事業レビュー推進チームから、「執行率・目標達成度率が低い現状と照らし、事業の対象について、優先順位を設け、メリハリをつけて取り組むべき。また、自治体や民間等、関係者の役割分担を整理した上で、地下街における安全性確保の取り組みを強力に促す仕組みについて検討すべき。」との所見が示されたことを踏まえ、地方公共団体やまちづくり団体等に対して、全国会議、説明会等を通じて事例紹介を含めた本事業の一層の周知を図った。	

改善結果

改善の方向性

事業の早期実施に向けて、地下街管理会社等や地方公共団体に対して、計画策定や事業実施に対する技術的助言等を行ったり、既に地下街防災推進計画を策定し対策を実施した地下街管理会社にヒアリングし、地下街防災推進事業の問題点・改善点など、聞き出した内容を説明資料とし、各地方公共団体や全国地下街連合会と意見交換会を行うなど、防災対策を真に必要な対策が優先的かつ計画的に実施されるようより一層努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成28年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:0113、事業名:地下街防災推進事業)

「事業内容の一部改善」

- ・執行率・目標達成率が低い現状に照らし、事業の対象について、優先順位を設け、メリハリをつけて取り組むべき。
- ・自治体や民間等、関係者の役割分担を理解した上で、地下街における安全性確保の取り組みを強力に促す仕組みについて検討すべき。

「対応状況」

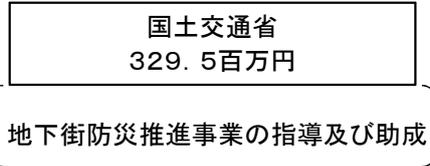
- ・優先度・緊急性の高い地下街など優先順位を設け予算配分を行っている。
- ・地下街管理会社等や地方公共団体に対して、計画策定や事業実施に対する技術的助言等を行ったり、既に地下街防災推進計画を策定し対策を実施した地下街管理会社にヒアリングし、地下街防災推進事業の問題点・改善点など、聞き出した内容を説明資料とし、各地方公共団体や全国地下街連合会と意見交換会を行い、防災対策を真に必要な対策が優先的かつ計画的に実施されるよう努めている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

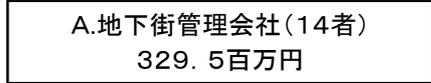
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度 新26-011	平成27年度 106	平成28年度 113	
平成29年度 国土交通省 (0104)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



【補助】



地下街防災推進計画の策定、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	都市局市街地防災推進費			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課 公園緑地・景観課	課長 阪口 進一 課長 町田 誠	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画(平成25年度11月)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、大都市部の避難・誘導、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策に関する検討を行うとともに、大都市災害に対する早期回復・復興に資する市街地復興計画の策定を円滑に行うための事前準備方策に関する検討を行う。また、都市公園の的確な維持管理・更新や屋外広告物の安全対策の促進により、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①市街地復興計画の策定円滑化のための事前準備方策検討調査 大規模災害発生後、早期に的確な市街地復興計画を策定できるような環境を整えるとともに、被災後の復興事業の困難さを考え、事前に復興まちづくりを実現し、災害に強いまちづくりを進めるために、市街地復興計画の策定を円滑に行うためのあり方(地方公共団体が計画策定におけるプロセスや課題を理解することなど)をガイドラインとして取りまとめる。 ②公園施設の安全点検等に関する調査 多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、樹木の管理瑕疵に関する訴訟事例の収集・分析を行う。また、有識者等の意見を踏まえ、樹木の点検診断に関する運用面、技術面に係る課題を抽出・整理するとともに樹木の点検診断に係る指針に盛り込むべき事項の検討を行う。 ③屋外広告物安全対策推進調査 景観や屋外広告物施策が地域の活性化に与える影響について評価・分析するとともに、安全で良好な景観形成に資する屋外広告物の設置基準等について、先進事例を踏まえ整理すること等により、地域活性化に資する景観・屋外広告物施策のあり方等の検討を行う。 ④地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査 地震により被災した宅地の危険度判定を安全かつ効率的に実施し、迅速に二次災害の防止策等を実施するため、リモートセンシング技術等の新技術活用を検討し、実施マニュアルの見直し等を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	32	73	40	21	0
	執行額	32	72	40	-	-	
	執行率(%)	100%	99%	100%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	100%	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	(目)住宅・市街地防災対策調査費	21	-				
	計	21	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率を100%まで引き上げる。	地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率 【公園施設長寿命化計画を策定済みの地方公共団体数/優先的に公園施設長寿命化計画を策定する必要がある地方公共団体数】	成果実績	%	84	90	93	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	84	90	93	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次社会資本整備重点計画(第2章第2節) ・国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)フォローアップ ※植栽(樹木)等の公園施設の適切な管理に資する取組を実施することにより、長寿命化計画の策定率に寄与する。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度までに都道府県、政令市、中核市が有する屋外広告物条例の安全対策に関連する条例改正率を40%に引き上げる。	屋外広告物条例(都道府県、政令市、中核市)の安全対策に関連する条例改正率 【条例改正率=対象地方公共団体において条例を改正した地方公共団体数/対象地方公共団体数(都道府県、政令市、中核市計115)】	成果実績	%	-	6	20	-	-
			目標値	%	-	6	23	-	40
			達成度	%	-	100	87	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方公共団体における屋外広告物条例策定に関する実績調査(国土交通省都市局調べ) (屋外広告物条例(都道府県、政令市、中核市)の安全対策に関連する条例改正率)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに大規模盛土造成地マップの公表率を約70%まで引き上げる	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した地方公共団体の割合 【公表率=公表した市区町村数/全市区町村数(1741市区町村)】	成果実績	%	41	52.3	60.5	-	-
			目標値	%	-	50	-	-	70
			達成度	%	-	74.7	86.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	大規模盛土造成地マップ等の公表に関する実績調査(国土交通省都市局調べ) (大地震時等に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した市区町村の割合)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	件数							3
	調査実施件数	当初見込み	件数	3	6	4	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 調査実施件数	単位当たりコスト					百万円	10.7	8
		計算式	百万円 / 件数		32百万円/3件	72百万円/9件	40百万円/4件	21百万円/2件	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		大規模盛土造成地マップ等の公表率	実績値	%	41	52.3	60.5	-	-
			目標値	%	-	50	-	-	70
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして、地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表することにより、宅地の所有者等の防災意識を高め、事前の対策による宅地推進化を推進していく。								
	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		個別施設ごとの長寿化計画の策定率 (⑩公園(i)国)	実績値	%	94	100	100	-	100
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		個別施設ごとの長寿化計画の策定率 (⑩公園(ii)地方公共団体)	実績値	%	84	90	93	-	-
	目標値		%	-	-	-	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園施設の整備等を推進することで、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する。									
改革項目	分野	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本調査は、大規模災害への備えとして大都市部の避難・誘導、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策や、被災後に被災者の生活の早期回復・復興を促すための市街地復興計画の策定を円滑に行うための事前準備方策、都市公園の的確な維持管理・更新や屋外広告物の安全対策の促進により、安全で安心して暮らせるまちづくりを検討するものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして取り組む事業であり、全国の自治体における取組に資するものであるため、国がとりまとめて行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策や大都市災害に対する早期回復・復興に資する市街地復興計画の策定を円滑に行うための事前準備方策に関する検討等を行っており、優先度が高い。 また、公園施設の安全点検に関しては、第4次社会資本整備重点計画において、社会資本の戦略的な維持管理・更新を行うことが位置付けられており、屋外広告物安全対策推進に関しては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、都市の安全で良好な景観の形成の推進を図るものであるため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争による支出先の選定をしている。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等により透明性・公平性を確保する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴取した見積との比較を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・調査に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・目標達成に向け着実に実績値が進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・作成したガイドライン等は、地方公共団体にとって有効性や実現可能性が高いものとなっており十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、社会資本の的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行った。 ・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 ・一者応募であったものについても、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。 ・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。 ・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、都市の防災性向上や安全で安心して暮らせるまちの実現を図るため、大学・研究機関等の連携を強化している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行う。 ・また、企画競争においても、有識者委員会による審査を行うことで、透明性・公平性を確保する。 	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-014	平成27年度	新27-0012	平成28年度	116		
平成29年度	国土交通省 (0105)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
40百万円



【随意契約(企画競争)】

A: 民間事業者等(4者)
40百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害時業務継続地区整備緊急促進事業			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	市街地整備課	課長 徳永 幸久				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市機能が集積しエネルギーを高密度で消費する拠点地区であって、災害対応の拠点となる地区における災害時のエネルギー不足は、業務継続や災害対応に支障をきたし、我が国経済への影響も大きい。このため、当該地区において、エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギー面的ネットワークにより、災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区(BCD:Business Continuity District)の構築を支援することにより、我が国都市の防災性の向上を図る。 なお、平成29年度より国際競争拠点都市整備事業に新たにエネルギー導管等に対する支援事業を創設したことに伴い、本事業については、平成31年度までの経過措置として事業を終了する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業務継続地区を構築するための計画策定、コーディネート、施設整備を支援(補助対象:地方公共団体、都市再生機構、協議会、民間事業者等) ・計画策定支援:業務継続地区整備にかかる計画の策定に対する支援を行う。(補助率:1/2) ・コーディネート支援:業務継続地区整備に向けて関係者の合意形成を図るために必要な検討調査等に対する支援を行う。(補助率:1/2) ・施設整備事業支援:業務継続地区に必要な施設の整備(エネルギー供給施設、ネットワーク、マネジメントシステム及び関連施設の整備等)に対する支援を行う。(補助率2/5)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	348	365	150	98				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	3	104	2				
		予備費等	▲3	▲104	▲2					
		計	-	-	-	-				
	執行額	345	264	252	100	0				
	執行率(%)	344	264	250						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	99%						
		99%	72%	167%						
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(目)災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	98								
	計	98	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型のエネルギーシステムの導入により、平成32年度に事業を実施しない場合に比べて、災害発生時の被害を420億円軽減させる。	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果	成果実績	億円	0	80	150	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	330	420	
			達成度	%	0	19	36	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・平成26年度「都市における今後のエネルギーの面的利用のあり方に関する検討調査」による報告書 第3章3-7(P.348) (エネルギー面的利用のあり方に関する研究会報告書P.35) ・特定都市再生緊急整備地域内における都市開発の実態調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数(事業実施地区)	活動実績	地区	4	3	4	-			
		当初見込み	地区	4	4	4	2			
単位当たり	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業 予算執行額	単位当たりコスト	百万円	38	53	63	50			

コスト	災害時業務継続地区整備緊急促進事業 交付地区数	計算式	百万円 /地区	344/9	264/5	250/4	100/2
-----	----------------------------	-----	------------	-------	-------	-------	-------

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減									
	施策		11 住宅・市街地の防災性を向上する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
								31年度	32年度			
		災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数		実績値	地区	0	2	5				
			目標値	地区	0	2	5	12	15			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業により、都市機能が集積した拠点地区において、災害時にエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区を構築することにより、測定指標の実績値の向上に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
				年度			年度	年度				
		成果実績										
		目標値										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
					年度			年度	年度			
			成果実績									
			目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災を契機とした災害時の業務継続地区の確保に係る要請への対応や都市の国際競争力の向上による国際的な経済活動の拠点を形成することは高い国策性を有しており、その推進にはエネルギー面的利用を活用した業務継続地区整備による面的な防災性の確保が必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務継続地区の整備を図るためには都市開発と一体的な整備が必要であり、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした都市開発の機会を逸することなく緊急に取り組むことが必要であるが、初期投資の大きさから民間だけに負担を求めることは困難であり、またその効果は単独の自治体の利益を超えるものであることから、国の支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定「都市開発と連携したエネルギー面的利用のためのインフラ等整備の促進」、国土強靱化基本計画(H26.6.3閣議決定「コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進」、首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3.31閣議決定「拠点地区におけるエネルギーの自立化・多重化」、第4次社会資本整備重点計画(H27.9.18閣議決定「災害時の業務継続に必要なエネルギーの自立化・多重化」)等に位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業計画について公募を行い、その内容について、専門的知識を有する学識経験者の意見等を踏まえて計画を認定したうえで、支援先を選定しており、妥当であるとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	拠点地区における災害時のエネルギー不足は業務継続に支障を来し、我が国経済への影響も大きい。こうした拠点地区において、都市の防災性向上に資する公共性・公益性を有するエネルギーの自立化・多重化を図るため、災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金交付要綱に基づき、エネルギーの面的整備に必要な施設に支援しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費の積算については個別に確認しており、単位当たりコスト等の水準としては妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援にあたっては、事業目的である「災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区の構築」に資するエネルギー面的ネットワークの整備に要する経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	下記、改善の方向性に記載のとおり	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害時に機能が活用されるものであるため、一応に単年での目標を設定することは難しいが、エネルギーシステムの導入地区数に応じて成果実績は見合ったものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害時の業務継続に必要なエネルギーを確保する上では、民間事業者が個々の建物毎にエネルギー供給施設を設けることが考えられるが、エネルギー容量の確保等に限界があり不十分である。一方、本事業による支援に基づき、エネルギー供給施設をネットワーク化することで、災害時にエネルギー融通を可能とすることでエネルギー容量を確保するとともに、エネルギーの自立化・多重化を図る等、より効果的に災害時の業務継続機能を確保することができる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の進捗に応じて、一部繰越が伴った地区もあるが、事業実施地区数としては当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	地震等の災害時に機能が活用されるため、効果について評価できない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業の支援対象は、災害時のエネルギー継続供給の観点から、エネルギーネットワーク施設等(エネルギーの供給先に災害対応の拠点となる施設等を含むもの)に限っており、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの普及促進を目的とする経済産業省の事業とは異なるものである。
点検・改善結果	点検結果	エネルギー面的ネットワークの導入を確実に促進しているところであり、エネルギー面的ネットワークの導入がより効果的・効率的になされるよう努めている。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における業務継続確保の観点から、引き続き、エネルギー面的ネットワークの導入がより効果的・効率的になされるよう適切な執行に努める。 ・また、平成29年度より大都市の防災性を向上し、国際競争力を強化するため、国際競争拠点都市整備事業に新たに事業を創設し、地域要件を特定都市再生緊急整備地域内に限定するとともに、支援対象施設を都市再生安全確保計画に基づくエネルギー導管等に重点化しており、これに伴い、本事業については平成31年度までの経過措置として事業を終了することとしている。 	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

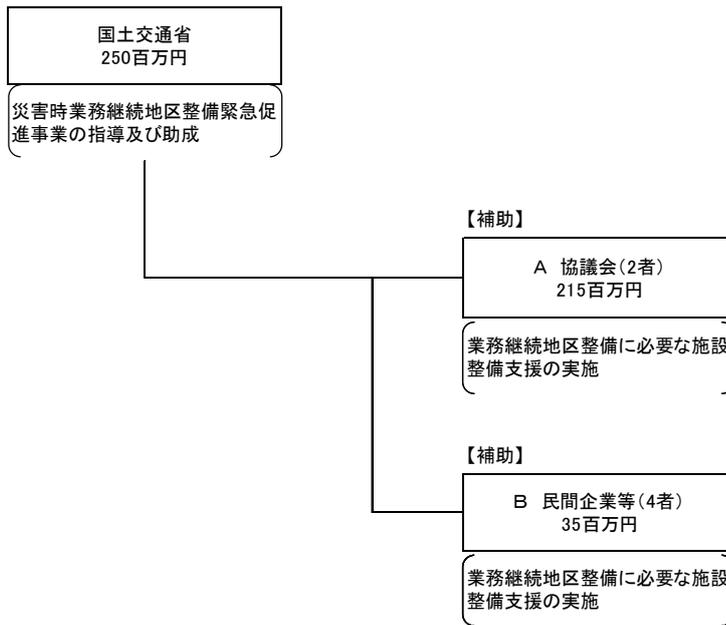
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0013	平成28年度	0117		
平成29年度	国土交通省 (0106)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業運営人材育成支援事業委託費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道企画課		課長 山田 哲也			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の急速な老朽化による維持・更新費用の増大が想定される中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるが、知見を有する人材が下水道管理者たる地方公共団体において不足している。このため、必要な知見や取組事例等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国の地方公共団体に普及させるため、地方公共団体の職員に対する人材育成プログラムを検討・作成し、当該プログラムを実施することにより、地方公共団体においてアセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	46	45	37	36	0			
	執行額	45	44	36						
	執行率(%)	98%	98%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	98%	97%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
下水道事業運営人材育成支援事業委託費		36								
その他		0	0							
計		36	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
								32年度	31年度	
	平成32年度までに、下水道事業を実施する全ての地方公共団体において、アセットマネジメントを踏まえた長寿命化計画(個別施設計画)を策定する。	長寿命化計画(個別施設計画)を策定した下水道事業を実施する地方公共団体の割合(平成27年の改正下水道法に規定する事業計画の策定団体数/下水道を管理している地方公共団体数)	成果実績	%	23	43		-		
			目標値	%	-	-		-	100	
		達成度	%	23	43		-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)策定率 (国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ 平成30年4月)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	研修参加者数	活動実績	人	168	219	283				
		当初見込み	人	150	200	300	300	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	実績額/研修参加者数	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.2	0.1	0.1			
		計算式	百万円/人	46/168	37/219	36/283	36/300			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方公共団体における人材育成研修の実施自治体の対象を拡大し、研修効果を高めることで、国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国に普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成することに貢献する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することにより、効率的な下水道事業の運営が可能となる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新しい法制度の実施に関するものであり、国における企画、立案が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道施設の老朽化が急速に進む中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営は優先度が高い。また、新しい法制度を含むアセットマネジメントに必要な知見は高度かつ多岐に渡ることから、地方公共団体職員に対し、これらの知見習得に必要なプログラムを一定期間実施し、知識の定着を図ることが必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	フォローアップを実施することで、地方公共団体の課題に応じて、人材育成プログラムが活用されるようにしている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回るものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は地方公共団体によって活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	アセットマネジメントに必要な知見として、一般的かつ重要な事項の定着を図ることができたが、対象の地方公共団体拡大に加え、知識のさらなる定着を図るため研修内容を精査し、アセットマネジメントの普及のために人材育成プログラムを行う必要がある。	
	改善の方向性	平成29年度の実施結果も踏まえ、実用性の高いアセットマネジメントについての知識定着を図る取組を継続的に実施するため、人材育成プログラムの内容の見直しを行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	内水浸水被害に対するソフト・自助を含めた減災対策に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	下水道部流域管理官 河川環境課水防企画室		流域管理官 天野 雄介 室長 西澤 賢太郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第13条の2、第14条の2、第15条、第15条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道管理者等から地下街管理者等への内水に関する情報提供手法を確立するとともに、浸水深の深い内水地域や地下空間等において迅速な避難確保・浸水防止を図るための地方公共団体・下水道管理者・地下空間管理者等による連携を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	局地的な大雨等による被害を軽減するため、内水に関する浸水情報を下水道管理者等から地下街等の施設管理者等へ提供する手法を検討するとともに、浸水時の避難確保・浸水防止に関する関係者間の連携を促進する方策を検討し、関係者が連携した水防計画等の作成の促進を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	14	27	18	0				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		14	27	18	0	0			
	執行額		14	27	18					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	地下の避難確保・浸水防止計画を作成した地下街等の数	地下の避難確保・浸水防止計画を作成した地下街等の数	成果実績	地下街等数	601	790	-	-	-	
			目標値	地下街等数	-	-	-	-	900	
			達成度	%	67	88	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地下街等における避難確保・浸水防止計画の作成状況(国土交通省調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	水防計画等に関する技術資料の作成	活動実績	件	3	2	2	-	-		
		当初見込み	件	2	2	2	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実績額/技術資料の件数	単位当たり コスト	百万円	4.7	13.5	9	-			
計算式		百万円/件	14/3	27/2	18/2	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	下水道管理者等から地下街管理者等への内水に関する浸水情報の提供手法及び浸水時の避難確保・浸水防止に関する関係者間の連携方策等を検討し、技術資料を作成・公表することにより、関係者が連携した水防計画、避難確保・浸水防止計画の作成促進を図り、住宅・市街地における安全・安心度を高めることに貢献する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	局地的な大雨等による被害を軽減するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水害時において、最新の観測・予報等に係る技術を踏まえた情報提供手法、避難確保対策の高度化を目指すものである。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価・選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者のみの支出である。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	技術資料の作成段階で、関係者に広く意見聴取する等事業の効率化を図っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績を精査中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術資料を公表しており、活用するように周知している。
関 連 性	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

事業			

点検・改善結果	点検結果	内水に関する浸水情報の提供手法等の技術資料を作成し、全国に周知することにより、各地方自治体での検討の促進を図っている。
	改善の方向性	透明性及び公平性の観点から企画競争方式により競争性を確保して調査等を発注し、効率的かつ効果的に事業を実施した。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

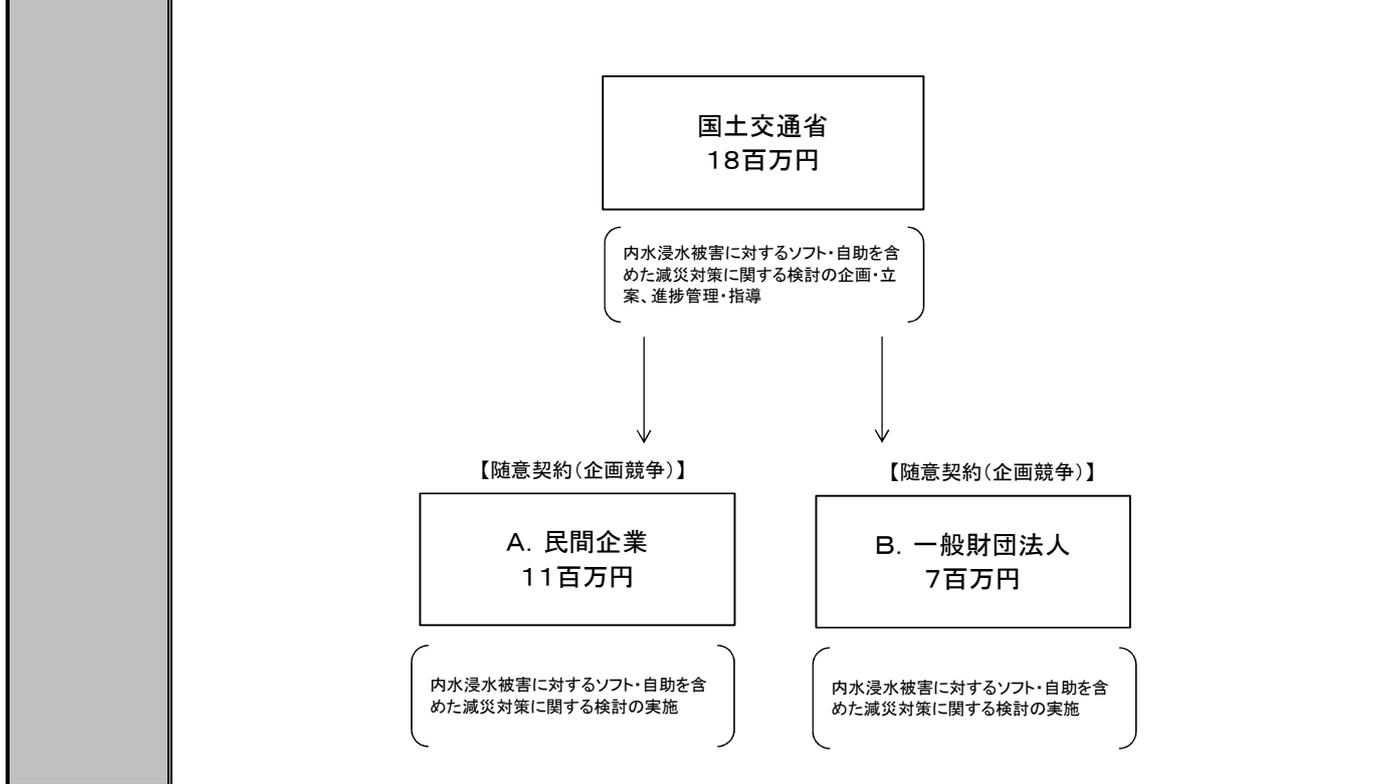
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新27-015	平成27年度	新27-014	平成28年度	0121		
平成29年度	国土交通省 (0108)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	官民連携による浸水対策に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	流域管理官			流域管理官 天野 雄介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第2章第2節			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道法改正(平成27年7月施行)において、新たに規定された「浸水被害対策区域」において、管理協定を締結し、民間が整備した貯留施設の管理を下水道管理者が実施することができるように制度改正が行われた。本経費では、下水道法の改正を踏まえ、管理協定締結時の留意事項を整理するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する場合のポンプ施設の操作、清掃、点検等の管理方法を検討し、ガイドラインとしてとりまとめを行い、官民連携した浸水対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	官民連携した効率的かつ効果的な浸水対策を推進するため、民間事業者が貯留施設の管理を下水道管理者に委ねる際に必要となる管理協定等の条件を調査するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する手法を検討し、その手法をガイドラインとしてとりまとめる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	20	14	0	0		
	執行額	0	20	14					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、被災時と同程度の出水で浸水のおそれのある家屋の戸数を、約4.4万戸まで解消する。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、被災時と同程度の出水で浸水のおそれのある戸数	成果実績	万戸	6.1	5.7	-	-	-
			目標値	万戸	-	-	-	-	4.4
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	策定割合=(被災時と同程度の出水で浸水のおそれのある家屋の戸数)÷(過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋の戸数) 分母出典:水害統計に基づく集計結果(国土交通省による公表値) 分子出典:浸水戸数調査による集計結果(国土交通省調査) 社会資本整備重点計画指標								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	官民連携した浸水対策に関するガイドラインの素案作成	活動実績	件	-	1	1	-	-	
		当初見込み	件	-	1	1	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	実績額／ガイドライン素案の件数	単位当たりコスト	百万円	-	20	14	-
		計算式	百万円/件	-	20/1	14/1	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		下水道管理者が民間の雨水貯留施設を管理する際に必要となる管理協定等の条件を調査するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する手法を検討し、ガイドラインを作成・公表することにより、官民連携した効率的かつ効果的な浸水対策の推進を図り、住宅・市街地における安全・安心度を高めることに貢献する。								
		改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	局地的な大雨等による被害を軽減するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年度に改正された下水道法に新たに規定された「浸水被害対策区域」において、下水道管理者が民間の雨水貯留施設の管理を実施できるようになったため、効率的かつ効果的な浸水対策を推進するため、早期に検討する必要がある、優先度は高い。

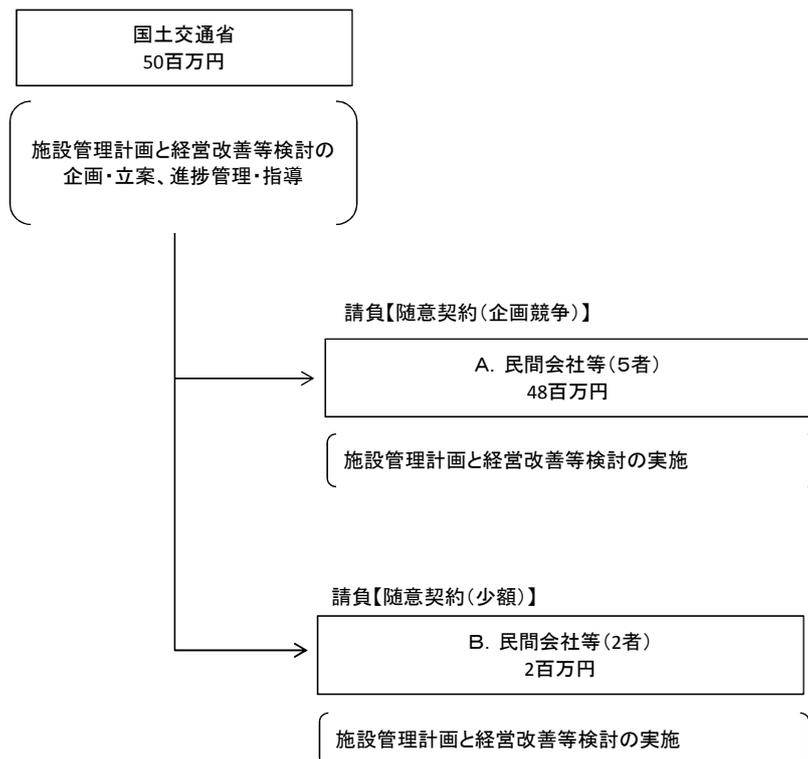
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価・選定しており、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者のみの支出である。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	技術資料の作成段階で、関係者に広く聴取する等事業の効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績を精査中。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術資料を公表しており、活用するように周知している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	官民連携による効率的かつ効果的な浸水対策の推進を目指す物であり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要性がある。		
	改善の方向性	透明性及び公平性の観点から企画競争方式により競争性を確保して調査等を発注し、効率的かつ効果的に事業を実施した。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	施設管理計画と経営改善等検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道事業課 下水道企画課管理企画指導室	課長 加藤 裕之 室長 清瀬 一浩			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第5条 下水道法施行令第4条 下水道法施行規則第4条			関係する計画、通知等	下水道法に基づく事業計画の運用について(水管理・国土保全局長通知)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設の老朽化対策や、施設運営のためのPPP/PFI導入については、政府の重要課題とされているところであり、「施設(モノ)」の適切な管理に取り組んでいくとともに、それらを持続的に提供していくための「管理体制(人)」、「経営(カネ)」の面からの検討を行い、それに基づいた持続的な下水道サービスを提供していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水道法改正(平成27年7月施行)にあわせて、地方公共団体では平成28年度以降、概ね3年程度の間には施設管理計画を策定することとしており、それを実行するための体制・財源についても併せて検討する必要がある。また、骨太の方針2016において、個別施設計画の策定として、中長期の維持管理・下水道使用料の見直し、更新需要を見据えた使用料のあり方についての検討が盛り込まれている。そこで、複数の特徴的な地方公共団体をモデルケースとし、 ・施設管理計画策定の検討 ・財源となる下水道使用料収入の見直しや健全な下水道事業運営を確保するための維持管理コスト比較の検討 ・下水道事業の持続的な運営を行う執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討 を実施する。さらに、これらのモデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開し、持続的な下水道事業運営の促進に繋げる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	42	52	50			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	42	52	50	0		
	執行額	0	41	50					
	執行率(%)	-	98%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	98%	96%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査費	50							
	その他	0	0						
	計	50	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	下水道事業における長寿命化計画の策定率を平成32年度までに100%に引き上げる	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(平成27年の改正下水道法に規定する事業計画の策定団体数/下水道を管理している地方公共団体数)	成果実績	%	23	43			
			目標値	%	-	-	-		100
			達成度	%	23	43			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画の指標(KPI-1)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	下水道事業の執行体制強化・経営改善に関するマニュアル作成	活動実績	件	-	1	1	1		
		当初見込み	件	-	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実績額/下水道事業の執行体制強化・経営改善に関するマニュアル作成	単位当たりコスト		-	42	50	50		
計算式		/		-	42/1	50/1	50/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ⑥下水道	実績値	%	23	43		-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	施設管理計画の策定やそれを実行するための体制・財源について、モデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開することにより、個別施設ごとの長寿命化計画の策定に貢献する。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	公共施設のストック適正化					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時26年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	成果実績	%	-	-	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時29年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
施設管理計画の策定やそれを実行するための体制・財源について、モデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開することにより、個別施設ごとの長寿命化計画の策定に貢献する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道の機能及びサービスを持続的に提供することは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特に、中小市町村においては、施設管理計画の策定やそれを適切に運用するための財源・体制の検討をする知見に乏しいことから、国として技術的な支援策を講じる必要があることとなる。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年の下水道法改正に伴い、法施行後3年以内に事業計画の見直しが必要となる。施設管理計画の導入や、財源・執行体制の検討にあたっては、この見直しとあわせて実施する必要があることから、優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減やより透明性・公平性を確保している。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は施設管理計画の策定やそれを適切に運用するための財源・体制の検討に資するものであり、有効である。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。					
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0016	平成28年度	新28-0009		
平成29年度	国土交通省 (0110)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市街地総合整備促進等事業			担当部局庁	住宅局、都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課		課長 平松 幹朗		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条 等			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金交付要綱 優良建築物等整備事業制度要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を行う事業を支援し、公共の福祉に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既成市街地において快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を図るため、住宅やコミュニティ施設などの整備、道路・公園などの公共施設の整備や土地利用の共同化、高度化に資する優良建築物等の整備に対して支援を行う。(補助率1/2、1/3等)。なお、地方公共団体向けの支援については、原則、社会資本整備総合交付金に移行。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	14,074	12,685	12,879	12,476			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	4,769	2,210	3,209	3,582			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,210	▲ 3,209	▲ 3,582				
		予備費等	849	808	775				
		計	17,482	12,494	13,281	16,058	0		
	執行額		17,478	12,467	13,251				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		124%	98%	103%				
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	12,476							
	計	12,476	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に都市機能更新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発等により4階建て以上の建物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	40.9	41.8	42.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	44
			達成度	%	93	95	96	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成28年～平成37年度の管内に建替え等が行われる団地の施設の併設率について、概ね9割を目指す。	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	成果実績	%	-	84		-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標2」 国土交通省住宅局調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	住宅市街地総合整備事業の事業実施地区数	活動実績	地区	19	14	13	-	-	
		当初見込み	地区	19	14	13	14	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	優良建築物等整備事業の事業実施地区数	活動実績	地区	14	17	16	-	-	

単位当たりコスト	当初見込み	地区	14	17	16	21	-
	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト	百万円	530	402	457	-	
	補助事業の執行額／補助事業実施箇所(地区)数	計算式	百万円/地区	17,478/33	12,467/31	13,251/29	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		(平成28～平成37年度に)建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	実績値	%	-	84		-	-
			目標値	%	-	-		-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業に係る上位施策・測定指標としている、「公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設」は、本事業により支援する取組の一つである老朽化が進む大規模公的賃貸住宅団地の建替えを核とした都市機能の更新や良好な居住環境の整備に係る有効な手段であるため。								
	政策	7 都市再生・地域再生を推進する							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		実績値	%	40.9	41.8	42.1	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	44	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
基盤整備等を実施することにより、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。									
改革項目	分野:								
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

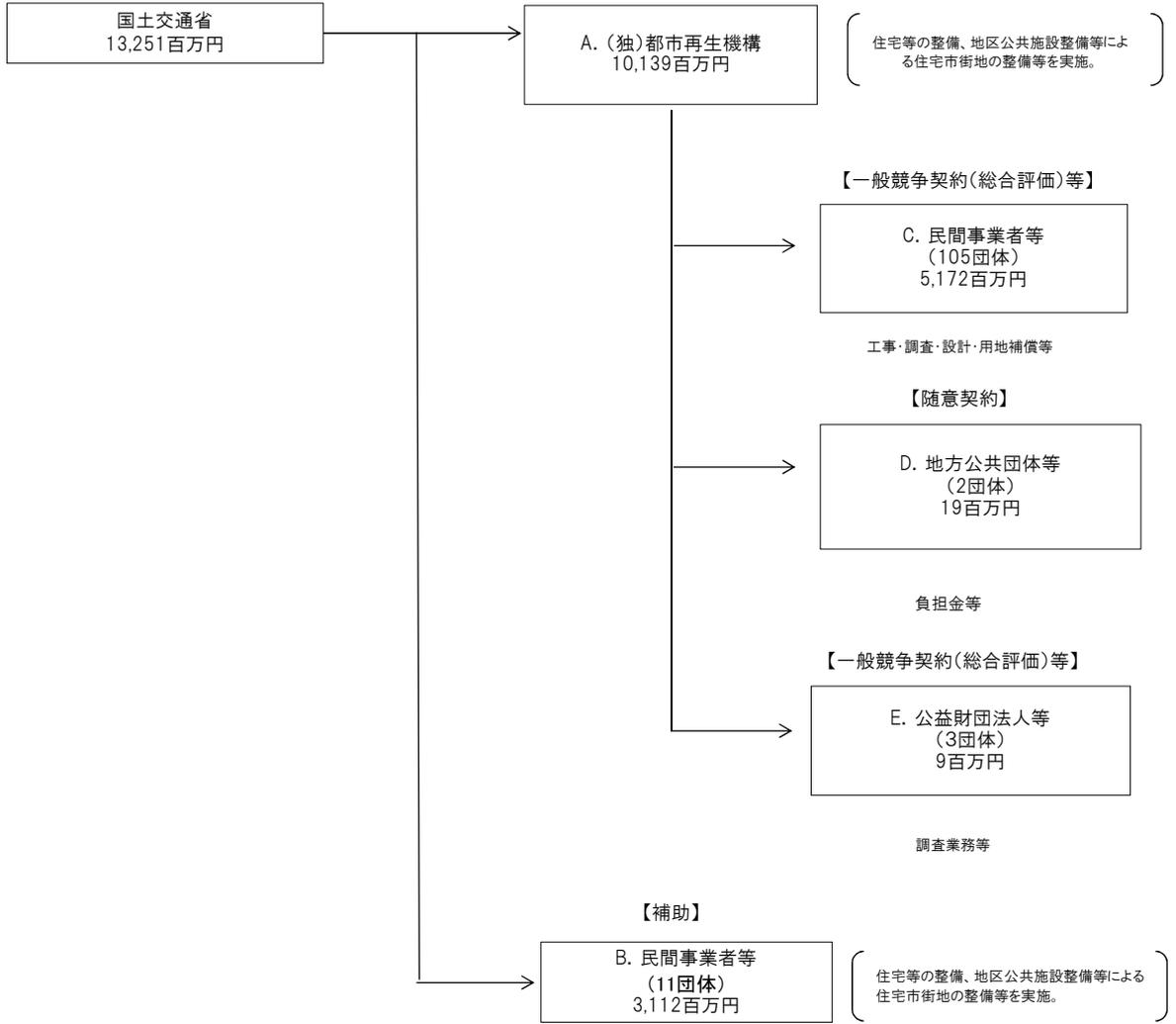
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既成市街地において、都市機能更新、市街地環境の整備、生活支援施設の整備等を図ることを事業の目的しており、社会的要請が高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業であり、地方公共団体等と連携を図りながら、既成市街地の住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画において生活支援施設の併設は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・用途について検討し、妥当なものであることを確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・用途について検討し、必要なものに限定している。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	毎年度、都市機能の更新率及び公的賃貸住宅における生活支援施設等の併設状況について、進捗状況の見える化を図っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により既成市街地や公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、都市機能が更新し、生活支援施設の導入が促進され、各目標の向上に寄与している。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	既成市街地において、老朽建築物の除却、住宅・地区公共施設等に補助することは、都市機能の更新や生活支援施設等の整備を行う上で有効な手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、おおむね社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</p> <p>・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、主に地方公共団体や独立行政法人都市再生機構、民間事業者等に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。</p>					
	改善の方向性	引き続き、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234	平成25年度	113
平成26年度	110	平成27年度	113	平成28年度	122		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)都市再生機構			B.日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	4,996	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	1,759
整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	3,574			
用地費	用地取得に要する費用	1,569			
計		10,139	計		1,759
C.大成建設(株)			D.神奈川県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	854	工事費	開発に伴う水道工事等負担金	11
計		854	計		11
E.(一社)国土政策研究会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査委託費	推進計画に伴う調査費用	5			
計		5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	住宅市街地総合整備事業 優良建築物等整備事業	10,139	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本橋区三丁目地区市街地再開発組合	9700150003814	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	1,759	補助金等交付	-	-	
2	小杉町3丁目東地区市街地再開発組合	9700150013623	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	660	補助金等交付	-	-	
3	二俣川駅南口地区市街地再開発組合	6700150074866	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	336	補助金等交付	-	-	
4	宇都宮大手地区市街地再開発組合	2700150018967	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	118	補助金等交付	-	-	
5	株式会社フージャースコーポレーション	8010001051604	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	94	補助金等交付	-	-	
6	野村不動産株式会社	9011101017056	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	45	補助金等交付	-	-	
7	総曲輪三丁目地区市街地再開発組合	1700150050624	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	38	補助金等交付	-	-	
8	赤坂九丁目北地区市街地再開発組合	1700150006023	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	28	補助金等交付	-	-	
9	角文株式会社	6180301013818	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	22	補助金等交付	-	-	
10	大和ハウス工業株式会社静岡支店	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	6	補助金等交付	-	-	
11	株式会社スズキビジネス	6080401002482	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	6	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設(株)	4011101011880	住宅市街地整備に係る工事費(入札前価格交渉方式の試行実施による発注)	854	その他	1	100%	
2	坂田建設(株)	9010601011163	住宅市街地整備に係る工事費	177	一般競争契約(総合評価)	5	90%	
3	坂田建設(株)	9010601011163	住宅市街地整備に係る工事費	171	一般競争契約(総合評価)	5	90%	
4	コーナン建設(株)	9120001055270	住宅市街地整備に係る工事費	347	一般競争契約(総合評価)	1	99%	
5	(株)奥村組	7120001004931	住宅市街地整備に係る工事費	316	一般競争契約(総合評価)	1	99%	
6	岩田地崎建設(株)	8430001001789	住宅市街地整備に係る工事費	152	一般競争契約(総合評価)	9	90%	
7	岩田地崎建設(株)	8430001001789	住宅市街地整備に係る工事費	128	一般競争契約(総合評価)	4	92%	
8	岩田地崎建設(株)	8430001001789	住宅市街地整備に係る工事費	7	一般競争契約(総合評価)	6	89%	
9	岩倉建設(株)	8430001052634	住宅市街地整備に係る工事費	250	一般競争契約(総合評価)	10	91%	
10	(株)鴻池組	5120001026309	住宅市街地整備に係る工事費	239	一般競争契約(総合評価)	1	99%	
11	(株)福田組	9110001004880	住宅市街地整備に係る工事費	38	一般競争契約(総合評価)	1	100%	
12	(株)福田組	9110001004880	住宅市街地整備に係る工事費	162	一般競争契約(総合評価)	1	97%	
13	(株)福田組	9110001004880	住宅市街地整備に係る工事費	24	一般競争契約(総合評価)	6	91%	
14	(株)長谷工コーポレーション	7010401024061	住宅市街地整備に係る工事費	146	一般競争契約(総合評価)	2	99%	
15	(株)長谷工コーポレーション	7010401024061	住宅市街地整備に係る工事費	77	一般競争契約(総合評価)	4	94%	
16	前田建設工業(株)	4010001008789	住宅市街地整備に係る工事費	206	一般競争契約(総合評価)	2	95%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	開発に伴う水道工事等負担金	12	随意契約 (その他)	-	-	
2	次世代社会インフラ 導入検討会議	-	推進計画に伴う調査費用	7	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)国土政策研究会	7010005005400	推進計画に伴う調査費用	5	一般競争契約 (総合評価)	4	96%	
2	(一財)日本不動産 研究所	2010405009567	推進計画に伴う調査費用	3	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	
3	(公財)都市緑化機 構	9010005011405	推進計画に伴う調査費用	1	一般競争契約 (総合評価)	3	86%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	密集市街地総合防災事業			担当部局	住宅局、都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 都市局 都市安全課			室長 呉 祐一郎 課長 阪口 進一		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	密集法、都市計画法、土地区画整理法、市街地再開発法、都市公園法			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 密集市街地総合防災事業事務処理要領 等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難路や延焼遮断帯となる道路、避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等に大規模な延焼を伴う火災により大きな被害を被ることが予想される密集市街地において、地域の安全性の向上を図るとともに、居住環境の整備を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震時等に大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地において、官民が連携した協議会が作成する密集市街地総合防災計画に基づき、 ・延焼しにくい市街地の形成による避難・消防時間の確保(老朽住宅の除却、延焼防止性能の高い建築物への建替促進、共同化、小公園の整備など) ・居住者等の安全な避難地への避難ルートの確保(道路整備、細街路の拡幅、沿道の耐震化など) ・隙地の無い延焼の防止・遮断(道路整備、公園等の空地の整備) 等の取組を総合的に行う事業に対して支援する。(補助率:1/2、1/3等)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,000	3,035	2,970	3,370				
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	1,043	1,075	342				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,043	▲ 1,075	▲ 342	0				
		予備費等	282	4	8	0				
		計	2,239	3,007	3,711	3,712	0			
	執行額	2,239	2,768	3,276						
	執行率(%)	100%	92%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	91%	110%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	3,370								
	計	3,370	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消面積を5,745haにする。	地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積	成果実績	ha	1,310	1,706	2,323	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	5,745	
			達成度	%	22.8	29.7	40.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土強靱化アクションプラン2018(平成30年6月5日国土強靱化推進本部決定 第3章 1. 1-1)(国土交通省住宅局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	密集市街地総合防災事業を実施している地区	活動実績	地区	19	22	25	-	-		
		当初見込み	地区	18	22	25	25	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	密集市街地総合防災事業を実施している面積	活動実績	ha	1,080	1,558	1,726	-	-		
		当初見込み	ha	1,051	1,558	1,726	1,726	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	密集市街地総合防災事業の実績額/地区数	単位当たりコスト	百万円	118	126	131	-			
		計算式	百万円/地区		2,239/19	2,768/22	3,276/25	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		42 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積	実績値	ha	1,310	1,706	2,323	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	5,745	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震時等に著しく危険な密集市街地は延焼危険性及び避難困難性を勘案して抽出しているところ。本事業により、密集市街地において、避難路・延焼遮断帯の形成、避難地・公園等の整備、老朽住宅等の除却・共同化・不燃化等の事業を行うことにより、延焼危険性及び避難困難性の面での安全性確保に寄与するものであることから、上位施策の達成に資するものである。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難路や延焼遮断帯となる道路や避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等において、大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地の安全確保を図り国民の生命・財産を守ることを目的として国民や社会のニーズを反映したものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震時における国民の生命・財産を守るために早急に行うことが必要な事業であり、国が地方公共団体等と連携し、密集市街地の安全確保を図ることが必要である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(閣議決定)及び国土強靱化アクションプラン2017(国土強靱化推進本部決定)等において密集市街地の安全確保は重点的な施策として位置づけられている。また、首都直下地震被害想定(中央防災会議)では、地震火災による焼失が最大約41.2万棟、死者が最大約1.6万人と想定されている。本事業は、このような政策目的の達成に直接的に資するものであり、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、施行者である地方公共団体、民間事業者等が実施する事業に対する補助であり、事業内容に応じて施行者の負担割合は当該各事業であらかじめ定められている補助率・補助限度額を適用しており、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	官民が連携した協議会において策定する密集市街地総合防災計画に基づき、施行者が応分の負担をした上で事業を実施する仕組みとしており、コスト等の水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の適用地区は、老朽木造住宅が一定以上密集して集積していることを要件とすることで、真に安全確保を図るべき密集市街地を対象とするよう限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		密集市街地の安全確保に係る先進的な取組などについて、密集市街地整備に係る地方公共団体の担当官を対象に、定期的に説明会を行うなどの取組を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	密集市街地の安全確保に係る取組は、接道条件が悪く、狭小な敷地条件の下で、多数の権利者が存在し、居住者の高齢化も進んでいる中で取組を進めるものであるため効果の発現に時間がかかるものである。また、本事業は事業創設の平成27年度からそれほど時間が経過しておらず、すぐに成果実績に反映されにくいものとなっている。こうしたことから、現段階においては、平成32年度までの目標達成に向けた成果実績は十分ではないが、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向け着実に進捗しており、引き続き取組が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	密集市街地の安全確保に係る取組は、財政負担は大きいが大きな効果発現が期待できる都市計画制度に基づく強力な手法、財政負担は比較的小さいが効果発現までに時間を要する地域の自律的更新に合わせた手法、法制度による規制・誘導による手法を、地域の実情に応じて組み合わせて実施することとしており、効率的な事業実施を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの事業実施・進捗が確保されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助制度により整備された公共施設は避難路や防災拠点等の用に供されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地震時において、大規模な延焼を伴う火災により大きな被害の発生が予想される密集市街地において、官民が連携した協議会の作成する計画の下で、多様な手法を組み合わせることで、より効率的に地域の安全確保をはかることを可能とするよう平成27年度に創設したものである。 事業の実施に当たっては、新規に開始する地区だけでなく継続的に実施している地区についても、少なくとも年に2回は、担当官が地方公共団体から直接、進捗状況や所要費用等について確認を行うことで、緊急性・実効性に応じた機動的な配分を行い効率的な事業実施を担保している。
	改善の方向性	引き続き、本事業の趣旨、事業の緊急性、実効性に応じた優先的な配分や地区の採択を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

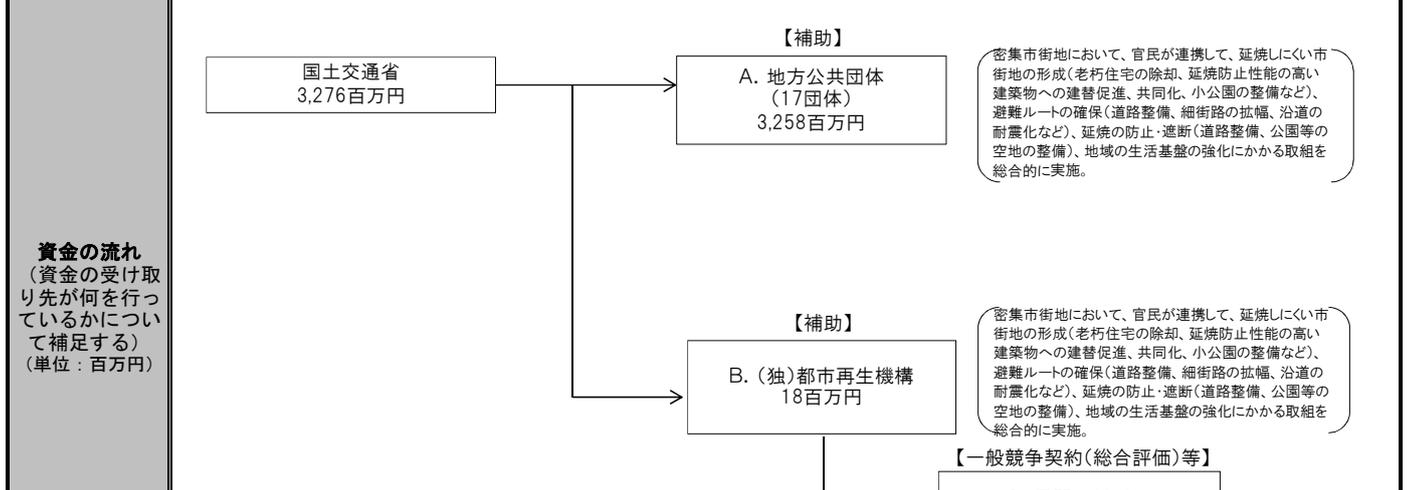
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	113	平成28年度	122		
平成29年度	国土交通省 (0111)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



ウ. 民間事業者等
(3団体)
18百万円

〔都市再生住宅整備に係る
調査・設計を実施〕

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.豊島区			B.(独)都市再生機構		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地取得及び補償費	用地取得等に伴う補償に係る費用	663	調査費	都市再生住宅整備に係る調査設計費	18	
工事費	地区公共施設整備に係る費用	23				
推進事業費	事業の推進に係る費用	10				
測量設計費	測量設計に係る費用	5				
計		701	計		18	
	C.(株)日東設計事務所			D.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	調査費	都市再生住宅整備に係る設計費	12			
	計		12	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊島区	8000020131164	密集市街地総合防災事業	701	補助金等交付	-	-	
2	中央区	8000020131024	密集市街地総合防災事業	423	補助金等交付	-	-	
3	葛飾区	1000020131229	密集市街地総合防災事業	352	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	密集市街地総合防災事業	288	補助金等交付	-	-	
5	品川区	6000020131091	密集市街地総合防災事業	269	補助金等交付	-	-	
6	寝屋川市	6000020272159	密集市街地総合防災事業	261	補助金等交付	-	-	
7	大津市	9000020252018	密集市街地総合防災事業	226	補助金等交付	-	-	
8	新宿区	7000020131041	密集市街地総合防災事業	190	補助金等交付	-	-	
9	大阪市	6000020271004	密集市街地総合防災事業	151	補助金等交付	-	-	
10	世田谷区	1000020131121	密集市街地総合防災事業	150	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	密集市街地総合防災事業	18	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日東設計事務所	4011101036787	都市再生住宅整備に係る設計業務	9	一般競争契約 (総合評価)	4	84.9%	
2	(株)日東設計事務所	4011101036787	都市再生住宅整備に係る設計業務	3	一般競争契約 (総合評価)	5	92.9%	
3	明治コンサルタント(株)	5430001072841	都市再生住宅整備に係る現況測量業務	4	一般競争契約 (総合評価)	5	85.5%	
4	(株)四門	7010001018827	都市再生住宅整備に係る土質調査業務	2	指名競争契約 (最低価格)	10	72.7%	

5								
6								

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空き家対策総合支援事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅総合整備課住環境整備室		室長 澁谷 浩一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空家等対策の推進に関する特別措置法 第15条第1項			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき策定する空家等対策計画に沿って、市区町村によって行われる空き家の活用や除却等の総合的な取組を支援することにより、市区町村による空き家対策の取組の一層の促進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空家等対策計画の策定及び空き家対策に取り組む民間事業者等を構成員とする協議会等と連携する等の総合的な空き家対策であることを要件に、市区町村等による空き家の活用や除却等の取組を支援を行う。 (補助率1/2、1/3)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	2,000	2,300	2,700			
		補正予算	-	0	0	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,222.6	772.9			
		翌年度へ繰越し	-	▲1,222.6	▲772.9	-			
		予備費等	-	▲50.6	▲57.4	-			
		計	0	726.8	2,692.4	3,472.9	0		
	執行額			713	2,530.7				
	執行率 (%)		-	98%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	36%	110%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助(うち、空き家対策総合支援事業)	2,700							
	その他	0	0						
	計	2,700	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	37年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。	空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	3.5	20.5	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	4.4	25.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 〔空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について〕(国土交通省・総務省調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	空き家対策総合支援事業を実施している市区町村数	活動実績	市区町村	-	48	63	-	-	
		当初見込み	市区町村	-	48	61	85	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:市区町村数	単位当たりコスト	百万円/市区町村		-	15	40	41	
		計算式	X/Y		-	713 / 48	2,531 / 63	3,473 / 85	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」戸数	実績値	万戸	-	-	-	-	37年度	-
			目標値	万戸	-	-	-	-	-	400
	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
成果実績										
目標値										
達成度 %										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	そのまま放置しておく危険な空き家の除却等、地域の住環境の改善を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	空家等対策の推進に関する特別措置法第15条第1項に国は空家等に関する対策の実施に要する費用に対する補助を講ずるものとされている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2017、国土強靱化アクションプラン2017、住生活基本計画において空き家対策は重点的な施策として位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主体である地方公共団体や空き家所有者等にも一定の負担を求めることとしている。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択にあたっては事業内容を確認の上、配分を行っている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途について事業内容を確認した上で、必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択にあたっては、真に必要な事業に絞り込んで実施することとしている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	空家等対策計画の策定を本事業の要件としていることから、同計画の策定の促進に寄与している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体からの要望に基づき実施しており、概ね見込みに応じた実績となっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成27年に空き家対策の推進に関する特別措置法が全面施行され、本事業の支援により市町村の空き家対策の取組を強力に後押しする。					
	改善の方向性	引き続き、地方公共団体等からの要望を踏まえて要件の検討を行う等により、本事業がより効果的なものとなるよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	122		
平成29年度	国土交通省 (0111)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">国土交通省 2,526百万円</div> <div style="margin-bottom: 10px;">↓</div> <div style="margin-bottom: 10px;">【補助】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">A.地方公共団体(市区町村) (48市区町村)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px; width: 80%;"> <p>空き家対策に取り組む民間事業者等を構成員とする協議会等と連携し、市区町村等による空き家の活用や除却等の総合的な空き家対策の取組を支援。</p> </div> </div>						

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域居住機能再生推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課	課長 高橋 謙司				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公営住宅法第7条、第9条			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領 公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して生活することができる地域の居住機能の再生を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、地方住宅供給公社等が地域毎に協議会(地域居住機能再生協議会)をつくり、関係者の連携のもと、大規模な公的賃貸住宅の連鎖的な建て替えをPFIの手法も活用しつつ実施するとともに、集約化により創出した団地余剰地への子育て支援施設、サービス付き高齢者向け住宅や医療・福祉施設等の導入等により、地域全体の居住機能を再生するための支援を行う。(住宅市街地総合整備事業、公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業等) (それぞれの事業の補助率(1/2等))									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	19,500	24,000	24,500	26,700				
		補正予算	6,854	4,000	-					
		前年度から繰越し	8,894	33,727	26,851	13,923				
		翌年度へ繰越し	▲ 33,727	▲ 26,851	▲ 13,923					
		予備費等	24,147	17,275	9,307					
	計	25,668	52,151	46,735	40,623	0				
	執行額	25,645	51,015	46,557						
	執行率(%)	100%	98%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	182%	190%						
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	26,700								
	計	26,700	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成28~平成37年度の期間内に建替え等が行われる団地の施設の併設率について、おおむね9割を目指す。	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率 (計算式:高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設が併設される公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数/建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数)	成果実績	%	-	84	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	90	
		達成度	%	-	93	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標2」 国土交通省住宅局調べ(平成29年6月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	地域居住機能再生推進事業を実施している地区数	活動実績	地区	63	70	71				
		当初見込み	地区	58	70	71	71			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X:地域居住機能再生推進事業の実績額(百万円) /Y:地区数	単位当たりコスト	百万円	407	729	660	568			
		計算式	百万円/地区		25,672/63	51,015/70	46,861/71	40,318/71		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		(平成28～平成37年度に)建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率(計算式:高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設が併設される公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数/建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数)	実績値	%	-	84	-	-	37
		目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の進捗により、大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組みを総合的に支援することで、成果目標と同様に建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率を促進することができる。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
アクションプログラムを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省市及び人口20万人以上の地方公共団体等の数	目標値	%	-	-	-	-	100	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
「経済・財政再生アクションプログラム2016」において、PPP/PFIの推進が位置づけられていることを踏まえ、平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化している。また、平成29年度からは、三大都市圏の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化している。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的賃貸住宅の整備は、地域居住機能再生協議会の構成員である地方公共団体等と国が協力して行うものであることから、事業主体である地方公共団体に対し国が支援を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略2017において、「まちづくりと連携しつつ、地域ぐるみで子どもを育む環境を整えるため、公的賃貸住宅団地の建替え等を契機とした子育て施設等の誘致への支援を行う」とされていることから、本事業は、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の居住機能を再生する取組として、公営住宅法に基づく公営住宅等の整備に必要な費用の一部を地方公共団体等に補助するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法に基づく標準建設費等を用いている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は建替えに関する事業費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大規模な公的賃貸住宅団地の建替えであるため、関係主体間の調整等に相当以上の期間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地区の採択にあたっては、地元との合意形成がなされ、事業の円滑な進捗が見込まれる地区から優先して採択した。また、平成29年度から、三大都市圏の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化した。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により大規模な公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、生活支援施設の導入が促進され、同施設の併設率向上に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般的な公的賃貸住宅の建替えと比較し、居住機能の集約化や生活支援施設の併設、余剰地の利活用が可能になるなど、効果的な手法となっている。さらに、平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化しており、低コスト化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体からの要望に基づき実施しており、概ね見込に応じた実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備された公的賃貸住宅やあわせて導入された生活支援施設は、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることは、社会的要請が高く、優先度の高い事業となっている。また、事業期間の最終年度であることなど事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高い事業を優先して配分を行ったことにより、効率的な執行が図られた。
	改善の方向性	引き続き、事業期間の最終年度であることや、建築工事に着手している等、事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高い事業を優先して配分を行うものとする。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234	平成25年度	113
平成26年度	110	平成27年度	113	平成28年度	123		
平成29年度	国土交通省 (0112)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
46,557百万円

↓

【補助】

A地方公共団体(都道府県市町)
(70団体)
46,302百万円

地方公共団体や地方住宅供給公社、民間事業者等が連携し、居住機能の集約化とあわせて子育て支援や福祉施設等の整備を進め、大規模公的賃貸住宅団地の地域居住機能を再生する取組を実施

【補助】

B地方住宅供給公社等
(2団体)
255百万円

地方公共団体や地方住宅供給公社、民間事業者等が連携し、居住機能の集約化とあわせて子育て支援や福祉施設等の整備を進め、大規模公的賃貸住宅団地の地域居住機能を再生する取組を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	耐震対策緊急促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	市街地建築課市街地住宅整備室	室長 呉 祐一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関係する計画、通知等	耐震対策緊急促進事業制度要綱 耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害に強い国土・地域の構築に向けた建築物の耐震化を推進するため、平成25年に改正された耐震改修促進法に基づき耐震診断が義務づけられた建築物等の耐震診断・耐震改修等に対して、国が重点的かつ緊急的に助成を行う制度を確立し、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正耐震改修促進法により、耐震診断の義務付け対象となる不特定多数の者が利用する大規模な建築物、防災拠点及び緊急輸送路沿道建築物の耐震化や超高層建築物の長周期地震動対策を行う者に対し、重点的・緊急的な支援を実施する。 ① 耐震診断義務づけ建築物の耐震化に対する支援 [地方公共団体が補助制度を有する場合] 国が上乗せ補助(耐震診断、補強設計:国1/3→最大1/2 耐震改修:国11.5%、1/3→最大1/3、2/5) [地方公共団体が補助制度を有さない場合]補強設計・耐震改修について国が直接補助(補助率:補強設計1/3、耐震改修11.5%)、不特定多数の者が利用する大規模な建築物に限る。 ※社会資本整備総合交付金等による国費分を含む ② 超高層建築物の長周期地震動対策 国が直接補助(詳細診断・補強設計:1/3、改修等:11.5%)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	5,780	3,609	2,849	3,702			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,609	▲ 2,849	▲ 3,702				
		予備費等	▲ 12,849	▲ 5,838	▲ 1,854				
		計	7,322	6,922	9,293	15,702	0		
	執行額	4,732	5,955	5,998					
	執行率(%)	65%	86%	65%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	26%	50%	50%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
住宅市街地総合整備促進事業費補助		12,000							
計		12,000	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年までに多数の者が利用する建築物の耐震化率を95%まで引き上げる。	多数の者が利用する建築物(耐震改修促進法第14条第1号に規定する建築物)の耐震化率(5年に1度推計/平成25年:約85%)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土強靱化アクションプラン2017(平成29年6月6日国土強靱化推進本部決定)第3章 1.1-1.1-2(国土交通省住宅局調べ)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	当該年度の交付決定件数(耐震診断・補強設計・耐震改修の計)	活動実績	件数	1,672	1,112	1,061	-	-	
		当初見込み	件数	3,508	1,760	1,476	2,188	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	耐震対策緊急促進事業の実績額/交付決定件数	単位当たりコスト	百万円	2.8	5.4	5.7	-		
計算式		百万円/交付決定件数		4,732/1,672	5,955/1,112	5,998/1,061	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		46 ②建築物の耐震化率	実績値	%	-	-	-	-	32	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、耐震診断が義務づけられている不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化が進むことで、目標に掲げている「多数の者が利用する建築物の耐震化率」の向上へ直接的に寄与するものであることから、上位施策の達成に資するものである。									
	改革項目	分野:	-							
	（第一階層）KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-							
目標値										
達成度		%								
（第二階層）KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績	-								
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震による人的・経済的被害を軽減するため、建築物の耐震化を推進することは喫緊の課題となっており、社会的要請が高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地震時において倒壊等した場合に、大きな被害を生じる可能性のある不特定多数の者が利用する大規模な建築物等の耐震化を集中的に支援するものであり、国民の生命・財産を守るために早急に必要なことから、国が地方公共団体と協力して実施することが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化アクションプラン2017などにおいて建築物の耐震化の促進は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募により事務事業者を選定しており、競争性が確保されている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、通常の耐震化支援の対象となる建築物等よりも緊急に耐震化を図ることが必要な不特定多数の者が利用する大規模な建築物や緊急輸送路沿道建築物などの耐震診断が義務づけられた建築物を対象としたものであることから、通常の耐震化支援に国が上乗せ補助等を行う仕組みであり、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補強設計の内容について第三者委員会による確認を求める仕組みとすることで、コスト等の水準の妥当性を確保している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者と連携し、効率的な事務の執行を図っている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象を耐震改修促進法に基づく耐震診断義務づけ建築物等に限定しており、支援内容も耐震化に係る費用に限定することで、真に必要なものに限定した支援となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	過年度において不用が発生しているが、これは、本事業が耐震改修等を行う民間事業者を対象としたものであり、当該民間事業者においては、社会経済情勢だけでなく、管理者、テナント等の関係者間の調整、資金調達状況などを総合判断して耐震改修を行う時期決定するものである。こうした理由により、当初予定していた耐震改修等が実施されなかったことから、不用が発生しているものであり、妥当な理由である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	耐震改修工事の改修前は建物の内部の状況等を把握できない状況で改修計画を立て、これに基づき交付申請等を行うこととなるが、実際に工事を開始した後に(内部を確認した結果)、追加工事が必要になる等の対応が必要となることが多く、結果、繰り越して事業を実施することとなっているものであり、妥当な理由である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定期的な執行見込額の把握や実計変更等の実施により、不用額の圧縮に努めるとともに、所管行政庁において、建築物の所有者と連絡を密にし進捗や意向を把握するよう努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施にあたっては、H27秋のレビューの意見等を踏まえ、都道府県等に対して、補助制度の整備・充実、フォローアップ体制の整備、建物所有者等からの相談への対応、補助制度の期限に関する周知、所有者への情報提供等に関して文書で依頼するとともに、ブロック毎の担当者会議において同内容についてのフォローアップ等を行うなど、きめ細かな取組みを行うことにより、事業の予算執行に努めてきた。	
	改善の方向性	引き続き、H27秋のレビューの意見等を踏まえた取組みを行うとともに、市町村レベルの補助制度の整備・充実を徹底するなど、本事業がより効果的なものとなるよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

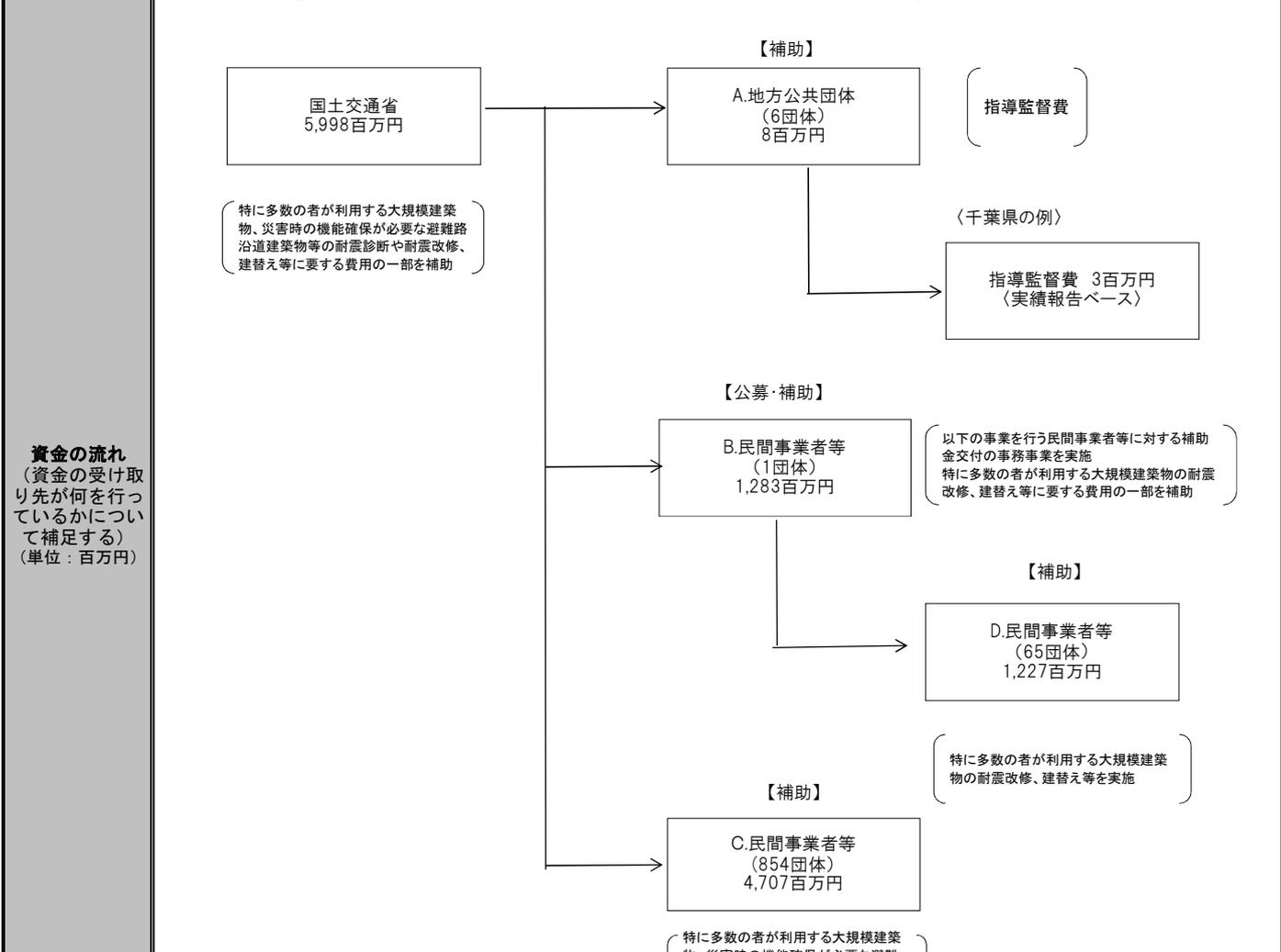
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	113
平成26年度	110	平成27年度	113	平成28年度	124		
平成29年度	国土交通省 (0113)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トキハ	1320001001947	耐震対策緊急促進事業	197	補助金等交付	-	-	
2	株式会社札幌副都 心開発公社	8430001020302	耐震対策緊急促進事業	149	補助金等交付	-	-	
3	合同会社香川県観 光開発	5470001008577	耐震対策緊急促進事業	147	補助金等交付	-	-	
4	西日本鉄道株式会 社	4290001009413	耐震対策緊急促進事業	146	補助金等交付	-	-	
5	国家公務員共済組 合連合会	2010005002559	耐震対策緊急促進事業	128	補助金等交付	-	-	
6	株式会社白浜館	4010001181652	耐震対策緊急促進事業	121	補助金等交付	-	-	
7	株式会社カーノ	4330001000128	耐震対策緊急促進事業	95	補助金等交付	-	-	
8	松島国際観光株式 会社	2370601000756	耐震対策緊急促進事業	92	補助金等交付	-	-	
9	株式会社宝荘ホテル	2500001002629	耐震対策緊急促進事業	89	補助金等交付	-	-	
10	株式会社東京ドーム	4010001005258	耐震対策緊急促進事業	87	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プリンスホ テル	5013301022046	耐震対策緊急促進事業	225	補助金等交付	-	-	
2	阪神電気鉄道株式 会社	3120001036177	耐震対策緊急促進事業	148	補助金等交付	-	-	
3	株式会社ホテルオー クラ	2010401027614	耐震対策緊急促進事業	103	補助金等交付	-	-	
4	株式会社西条ブラザ	2240001022538	耐震対策緊急促進事業	87	補助金等交付	-	-	
5	学校法人東京女子 医科大学	5011105000937	耐震対策緊急促進事業	71	補助金等交付	-	-	
6	株式会社エィア ツー・オーアセットマ ネジメント	2120001002972	耐震対策緊急促進事業	51	補助金等交付	-	-	
7	株式会社調布自動 車学校	9012401008174	耐震対策緊急促進事業	49	補助金等交付	-	-	
8	マリンコーポレーシ ョン株式会社	-	耐震対策緊急促進事業	33	補助金等交付	-	-	
9	近鉄不動産株式会 社	6120001101143	耐震対策緊急促進事業	31	補助金等交付	-	-	
10	株式会社東京ドーム	4010001005258	耐震対策緊急促進事業	28	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	スマートウェルネス住宅等推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	安心居住推進課	課長 石坂 聡		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、地方創生			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業及び住宅団地等における高齢者生活支援施設等の福祉施設の整備事業や先導的な事業を推進、民間賃貸住宅の空き室や空き家を活用した住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の改修事業を推進することにより、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①サービス付き高齢者向け住宅整備事業 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、整備費に対して、国が民間事業者等に補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額120万円/戸等) ②スマートウェルネス拠点整備事業 住宅団地等における福祉施設の整備費に対し補助を行う。(補助率1/3、限度額1000万円/施設等) ③スマートウェルネス住宅等推進モデル事業 高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業として選定されるものに対し補助を行う。(補助率1/10等) ④住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 既存住宅等を改修して住宅確保要配慮者専用の住宅とするものに対し、改修費の補助を行う。(補助率1/3、限度額50万円/戸等)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		補正予算	18,900	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	31,769	38,689	21,078	23,067		
		翌年度へ繰越し	▲ 38,689	▲ 21,078	▲ 23,067			
		予備費等	▲ 10,500	▲ 10,000	▲ 8,000			
		計	33,480	39,611	22,011	53,567	0	
	執行額	29,427	23,520	17,590				
	執行率 (%)	88%	59%	80%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	58%	74%	55%				
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
住宅市街地総合整備促進事業費補助		30,500						
計		30,500	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を平成37年度までに4%とする。	成果実績	%	2.2	2.4	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	4
		達成度	%	55	60	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標2」 総務省「人口推計」等							
	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合を平成32年度までに20%とする。	成果実績	%	4.6	3.9	3.4	-	
		目標値	%	-	-	-	-	20
達成度		%	23	20	17	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(平成30年3月31日時点)							
	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業の実施事業数	活動実績	件	941	920	555	-	-
		当初見込み		1,000	1,000	1,000	1,000	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業 執行額(X)/実施事業数(Y)	単位当たりコスト	百万円	29.6	23.5	28.7		
		計算式	X/Y	27,808/941	21,587/920	15,922/555		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	実績値	%	2.2	2.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	3.1
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	実績値	%	78	77	78	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	84	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業による、サービス付き高齢者向け住宅の整備や住宅団地等における高齢者等の生活を支援する施設の整備の推進は、高齢者等の居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略2017に位置付けられている「スマートウェルネス住宅の実現」を図るため、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な用途に限定して補助するものであり、また、日本再興戦略2017の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な用途に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、サービス付き高齢者向け住宅や高齢者生活支援施設の整備費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な用途に限定して補助している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	民間事業者による事業の取り止め等が生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の遅延等により、事業の繰越が生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅の供給が促進されており、成果目標の達成に向けて順調な成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みよりも小さくなっているが、事業は着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備されたサービス付き高齢者向け住宅等は、高齢者等の居住の安定を確保するものとして活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅や住宅団地等における子育て支援施設等の供給が促進され、高齢者や子育て世帯等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現が図られている。
	改善の方向性	平成30年度より実績に見合った補助限度額の見直しを行うなどの改善を行っており、今後も引き続き、事業の効率化・適切な執行に努める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

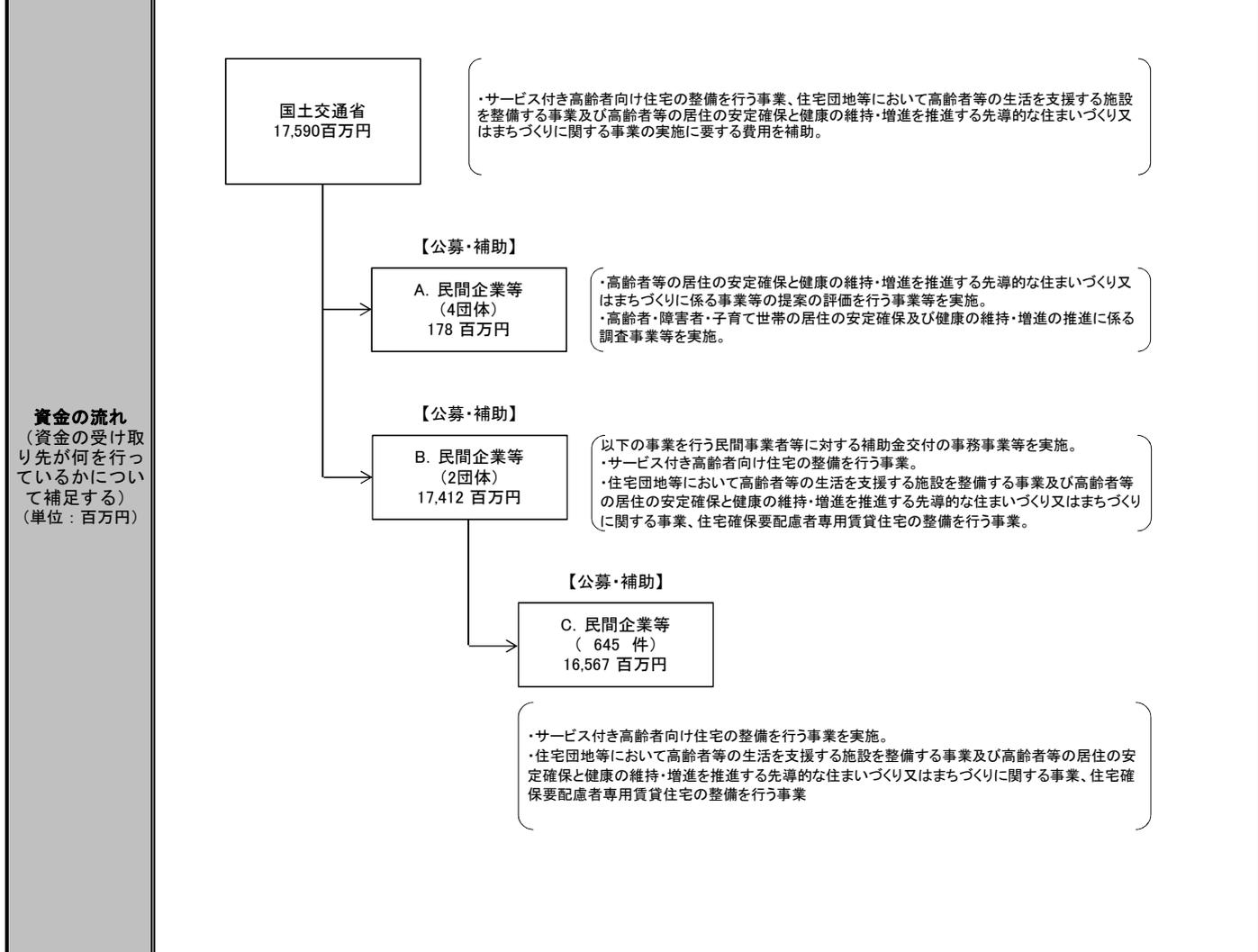
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	221	平成24年度	236	平成25年度	115
平成26年度	111	平成27年度	114	平成28年度	114		
平成29年度	国土交通省 (0114)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当者人件費	8	人件費	業務担当者人件費	253.9
	報償費	委員謝金等	12.1	旅費	業務担当旅費	6.9
	旅費	委員会、調査等交通費	2.1	需用費	消耗品費等	2.8
	需用費	消耗品費等	4.5	役務費	通信運搬費	22.8
	役務費	雑役務費等	48	委託料	協力事務所等委託料	305.5
	使用料及び賃借料	事務所賃借料、物品等借り上げ等使用料	36.6	使用料及び賃借料	事務所賃料等	40.2
				補助金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業等に対する補助	15,922.1
	計		111.2	計		16,554.2
	C.東京建物株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	建設工事費等	431.1				
計		431.1	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	生活空間の省エネルギー化による居住者の健康状況の変化等に関する調査事業	111.2	補助金等交付	-	-	
2	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	スマートウェルネス住宅等推進モデル事業に係る先導性、基準適合性等に関する評価等を実施する事業	38.6	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人健康・省エネ住宅を推進する国民会議	1122005002792	住生活空間の省エネルギー化による居住者の健康状況への効果に関する普及啓発事業	18.5	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人高齢者住宅推進機構	4010005017035	サービス付き高齢者向け住宅のあり方に関する調査業務	9.6	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業を行う民間事業者等に対して補助金の交付等を行う事務事業	16,554.2	補助金等交付	-	-	
2	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	住宅団地等において高齢者等の生活を支援する施設を整備する事業及び高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進を推進する先導的な住まいづくり又はまちづくりに関する事業を行うものに対して補助金の交付等を行う事務事業	856.2	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京建物株式会社	6010001034998	サービス付き高齢者向け住宅の整備	431.1	補助金等交付	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1010001012372	サービス付き高齢者向け住宅の整備	301.7	補助金等交付	-	-	
3	東急不動産株式会社	7011001016580	サービス付き高齢者向け住宅の整備	278	補助金等交付	-	-	
4	株式会社 ノアコンツェル	8430001009015	サービス付き高齢者向け住宅の整備	133.8	補助金等交付	-	-	
5	株式会社 チャーム・ケア・コーポレーション	5120001109492	サービス付き高齢者向け住宅の整備	129.8	補助金等交付	-	-	
6	大和ハウス工業株式会社	6120001059662	サービス付き高齢者向け住宅の整備	108.6	補助金等交付	-	-	
7	富士メディカル株式会社	1240001024816	サービス付き高齢者向け住宅の整備	107	補助金等交付	-	-	
8	株式会社 NTT西日本アセット・プランニング	9120001041782	サービス付き高齢者向け住宅の整備	147	補助金等交付	-	-	
9	株式会社 エーススタイルホールディングス	8120001193955	サービス付き高齢者向け住宅の整備	95.3	補助金等交付	-	-	
10	社会医療法人栗山会	3100005009478	高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進を推進する先導的な住まいづくり又はまちづくりに関する事業	88.8	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害時拠点強靱化緊急促進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	市街地建築課		課長 平松 幹朗		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	災害時拠点強靱化緊急促進事業制度要綱、災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付要綱、国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者及び負傷者を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困難者を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について、国が必要な助成を行い、緊急的な促進を図る。具体的には以下のとおり。 ○一時滞在施設整備事業：一時滞在施設として、帰宅困難者を受け入れるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 ○災害拠点病院整備事業：災害拠点病院として、災害拠点病院の要件に適合させるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 補助金の額：地方公共団体が実施する事業にあっては対象事業費の1/2、民間事業者等が実施する事業にあっては対象事業費の2/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し		789	767	442			
		翌年度へ繰越し	▲ 789	▲ 767	▲ 442				
		予備費等	▲ 1,959	▲ 1,598	▲ 1,681				
		計	252	1,424	1,644	3,442	0		
	執行額	251	1,333	1,633					
	執行率 (%)	100%	94%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	8%	44%	54%					
	平成30-31年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
(項)住宅防災事業費									
(事項)住宅防災事業に必要な経費									
(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助		3,000							
計		3,000	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに大規模災害時に特に多くの帰宅困難者が見込まれる地域において、帰宅困難者対策に取り組む地域割合を100%にする。	帰宅困難者対策(都市再生安全確保計画等)に基づく対策の実施、災害時拠点強靱化緊急促進事業の実施)に取り組む地域数/乗降客数30万人以上の駅数	成果実績	%	55.6	62.2	80	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	55.6	62.2	80	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ(都市再生安全確保計画等の作成状況調査等)								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに災害拠点病院の耐震化率を約9割とする	耐震化された災害拠点病院数/災害拠点病院数	成果実績	%	85	88	89	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90
		達成度	%	96	98	99	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省調べ								
	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	当該年度の当該事業実施件数	活動実績	件	8	12	30	-	-	
		当初見込み	件	10	37	38	39	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		単位当たりコスト	百万円	31.4	111	54.4	88.3		

計算式	百万円/ 件	251.3/8	1332.9/12	1632.8/30	3441.8/39
-----	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値								
		目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:									
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
達成度		%									
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
		目標値									
達成度		%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2017等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、必要性が高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	収益等が発生する施設ではないため、民間事業者等が負担することが困難。また、帰宅困難者等は、地元自治体外の住民が大半と想定されること等から、当該自治体のみで負担することも困難。このため、地方公共団体と連携を図りながら国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2017等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係については、要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途について検討し、妥当なものであることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は外部からの帰宅困難者の受け入れに伴い付加的に必要となるものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関連工事の遅れにより繰越となったもの。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の整備に併せて帰宅困難者等を受け入れるスペース等を付加的に整備するものであり、効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対しての実績も年々改善しており、過去の実績値から勘案すると、件数、事業実績ともに増加している。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の執行にあたっては、内閣府防災担当、消防庁、文部科学省、厚生労働省へ情報提供を行うとともに、地方公共団体関係部局に対しても、情報提供を行うなど、効果的な執行に努めている。また、本事業の活用を検討する事業者からの相談への対応や情報提供も随時行うなど、本事業の周知、普及を図っている。	
	改善の方向性	地方公共団体等に対して引き続き周知を行うとともに、さらなる周知、普及を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-017	平成27年度	117	平成28年度	126		
平成29年度	国土交通省 (0115)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
1,633百万円

帰宅困難者や負傷者を受け入れるために付加的に必要なスペースや備蓄倉庫、非常用発電設備等の整備に要する費用(掛かり増し費用)の一部を助成

【補助】※地方公共団体が事業主体である場

A 地方公共団体(9団体)
380百万円

帰宅困難者や負傷者を受け入れるために付加的に必要なスペースや備蓄倉庫、非常用発電設備等の整備に要する費用(掛かり増し費用)の一部を整備

【補助】※民間事業者等が事業主体である場

B 地方公共団体(6団体)
1,253百万円

帰宅困難者や負傷者を受け入れるために付加的に必要なスペースや備蓄倉庫、非常用発電設備等の整備に要する費用(掛かり増し費用)の一部を助成

C 民間事業者等(15団体)
1,253百万円

帰宅困難者や負傷者を受け入れるために付加的に必要なスペースや備蓄倉庫、非常用発電設備等の整備に要する費用(掛かり増し費用)の一部を整備

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.雲南市			B.群馬県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備費	発電設備、貯水槽等	108	補助金	災害拠点病院整備のための補助金の交付 (日本赤十字社)	480
	計		108	計		480
	社群馬県支部、東京ガスエンジニアリングソリューション			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備費	防災倉庫、発電設備、防災井戸等	480				
計		480	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	雲南市	1000020322091	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	108	補助金等交付	-	-	
2	富山県	7000020160008	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	88	補助金等交付	-	-	
3	愛知県	1000020230006	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	75	補助金等交付	-	-	
4	熊本市	9000020431001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	51	補助金等交付	-	-	
5	いわき市立総合磐城共立病院	9000020072044	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	45	補助金等交付	-	-	
6	赤穂市	2000020282120	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	9	補助金等交付	-	-	
7	さいたま市	2000020111007	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	2	補助金等交付	-	-	
8	横浜市病院事業管理者	3000020141003	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	1	補助金等交付	-	-	
9	山形県	5000020060003	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	群馬県	7000020100005	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	480	補助金等交付	-	-	
2	仙台市	8000020041009	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	443	補助金等交付	-	-	
3	奈良県	1000020290009	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	156	補助金等交付	-	-	
4	東京都	8000020130001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業、一時滞在施設整備事業)	118	補助金等交付	-	-	
5	熊本市	9000020431001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	49	補助金等交付	-	-	
6	札幌市	9000020011002	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	7	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本赤十字社群馬県支部、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	6010405002452	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	480	補助金等交付	-	-	
2	公益財団法人仙台市医療センター	1370005003150	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	443	補助金等交付	-	-	
3	地方独立行政法人奈良県立病院機構	9150005008437	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	156	補助金等交付	-	-	
4	熊本桜町再開発株式会社	3330001008444	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	49	補助金等交付	-	-	
5	森ビル株式会社	1010401029669	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	27	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人道玄坂121	8011005006172	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	26	補助金等交付	-	-	
7	ネットヨタ東京株式会社	5010401053814	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	22	補助金等交付	-	-	
8	学校法人国際医療福祉大学・株式会社医療福祉運営機構共同事業体	-	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	11	補助金等交付	-	-	
9	株式会社サンケイビル、東京建物株式会社	6010001008688	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	10	補助金等交付	-	-	
10	北4東6周辺地区市街地再開発組合	2700150075190	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	7	補助金等交付	-	-	

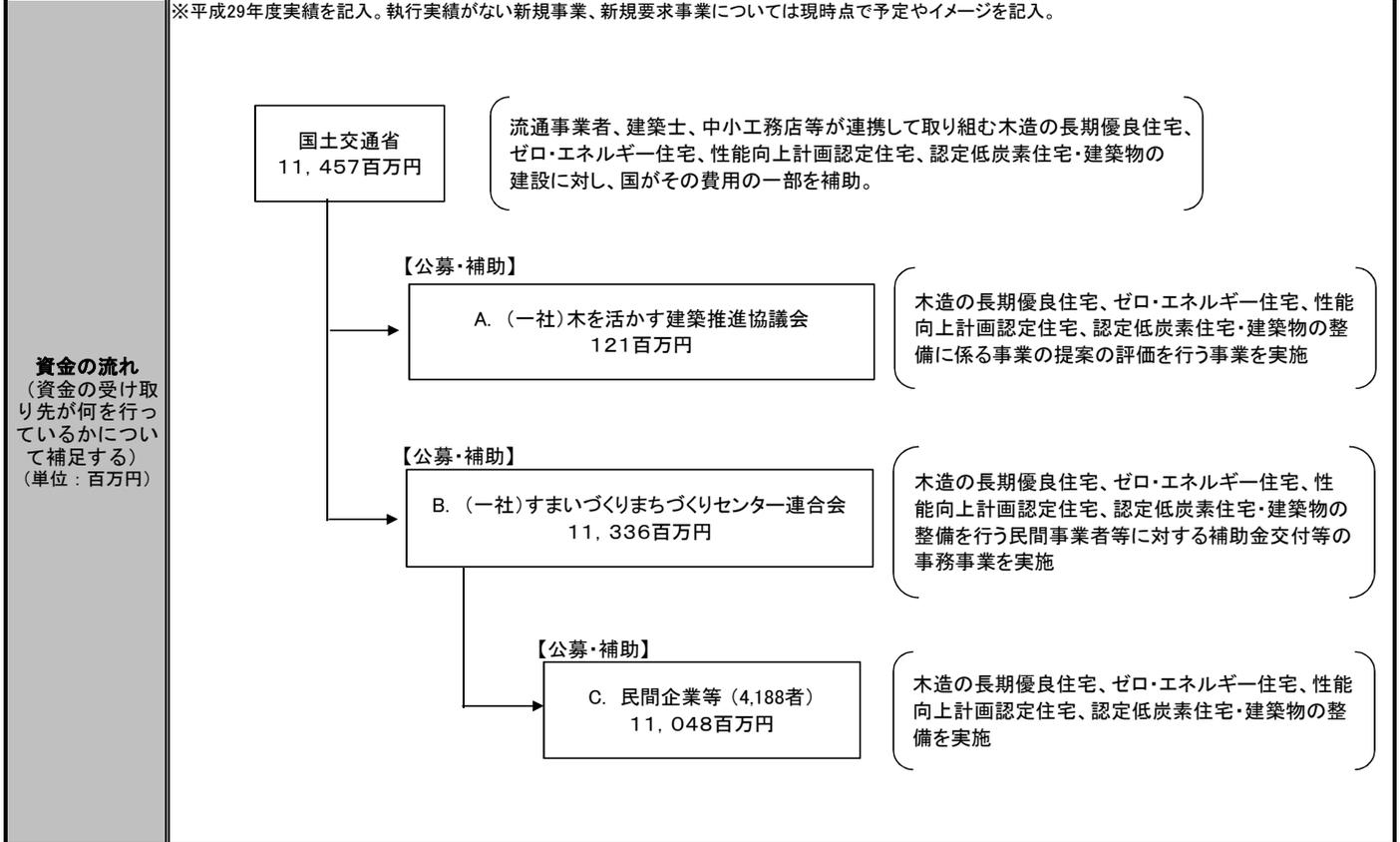
平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域型住宅グリーン化事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅生産課			課長 長谷川 貴彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	地域型住宅グリーン化事業交付要綱					
主要政策・施策				主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給を促進するため、地域の住宅産業の主要な担い手である中小住宅生産者が、こうした住宅を効果的かつ継続的に供給できるようにするための技術力の向上、住宅供給体制の強化を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	耐久性等に優れた長期優良住宅や省エネルギー性に特に優れたゼロエネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物といった良質な住宅・建築物を、中小住宅生産者が地域の住宅関連事業者(原木供給者、建材流通事業者、建築士等)と連携して供給する場合に、通常の住宅を建設する場合の工事費と比較した掛かり増し費用の1/2以下について支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11,000	11,000	11,400	11,500				
		補正予算	1,680	1,500	-					
		前年度から繰越し	-	14,404	13,869	13,291				
		翌年度へ繰越し	▲ 14,404	▲ 13,869	▲ 13,291					
		予備費等	2,000	1,500	2,000					
	計		276	14,535	13,978	24,791	0			
	執行額		276	11,976	11,457					
	執行率 (%)		100%	82%	82%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		2%	96%	101%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅防災事業費									
	(事項)住宅防災事業に必要な経費									
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	11,500								
	計	11,500	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.4	11.2	11.3			
			目標値	%	-	-	-	16	20	
			達成度	%	58	57	56			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を満たす住宅ストックの割合 (参考)26年度:7%	成果実績	%	8	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	40	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業実施件数(補助対象住宅・建築物の完了実績件数)		活動実績	件	159	10,095	9,555	-		
			当初見込み	件	-	-	-	20,464		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	Y:事業実績額(百万円) / V:事業実施件数			単位当たり コスト	百万円	1	1.1	1.2	1.2	

コト		△.事業実績(口)口口ノ.事業実績(口) ※事業実績は、評価・事務業務を除く		計算式	X/Y	161/159	11,555/10,095	11,048/9,555	H29繰越+H30当初=23,891 23,891/20,464=1.2	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標年度 37 年度	
		12. 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.4	11.2	11.3	-	-	
			目標値	%	-	-	-	16	20	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	成果目標のうち、「新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる」ことにより、長期間にわたって使用可能な良質な住宅ストックが形成されることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									
	政策	3. 地球環境の保全								
	施策	9. 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度	
31. 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合		実績値	%	8	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	20		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
成果目標のうち、「省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる」ことにより、住宅におけるエネルギー消費を削減し、温室効果ガスの排出を抑制するといった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。										
改革項目	分野:									
KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及に対する社会的ニーズは高い一方で、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は資力や技術力、経験が十分でないことが多く、良質な住宅を供給する体制が不十分である。本事業はこうした住宅を効果的かつ継続的に供給するために、中小住宅生産者の技術力向上、住宅供給体制の強化を目的としていることから、社会のニーズを反映している。							
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。また、本事業の補助対象事業者となる住宅生産者の事業区域は特定の地方自治体に限らない。さらに、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は、資力や技術力、経験が十分でないことから、そのような住宅を自助努力のみで供給することは困難である。したがって、国による支援が必要である。								

	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、中小住宅生産者が地域の関連事業者と連携して行うことを要件として、耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給について直接に補助することで、こうした取組の効果的かつ継続的な展開を実現するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。 また、本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は住生活基本計画等に位置付けられた政策であることから、優先度が高い事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の一部を補助するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)としており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約から工事完了まで、相応の期間を要するため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は、平成22年度と比べ増加しているが、さらに継続して普及が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された住宅・建築物の活用に加え、その事例や担当工務店を広く一般に公開することにより事業の成果の普及に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「長期優良住宅化リフォーム推進事業」は既存住宅のリフォームに対する補助である一方、本事業は新築住宅の建設に対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			長期優良住宅化リフォーム推進事業
点検・改善結果	点検結果	効率的な執行の観点から、平成28・29年度の実績等を精査し、これを踏まえた配分を行う。		
	改善の方向性	地域における住宅生産体制の強化が図られるよう、より効率的な執行の観点から、事業の進捗状況の調査の実施や優良事例の紹介等、工夫に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		
平成24年度		平成25年度		
平成26年度		平成27年度	新27-016	
平成28年度		平成29年度	128	
平成29年度	国土交通省 (0117)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. (一社)木を活かす建築推進協議会			B. (一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	46	人件費	補助事業実施のための人件費	191
旅費	委員・事務局等旅費	0	旅費	委員・事務局等旅費	5
庁費	報奨金・需用費・役務費等	75	庁費	報奨金・需用費・役務費等	92
			その他	事業費	11,048
計		121	計		11,336
C. フォースワンホールディングス(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	事業費	27			
計		27	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)木を活かす建築推進協議会	6010405007831	地域型住宅グリーン化事業の評価事業	180	補助金等交付	2	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	地域型住宅グリーン化事業の事務事業	11,336	補助金等交付	2	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	長期優良住宅型リフォーム推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅生産課	課長 長谷川 貴彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	長期優良住宅化リフォーム推進事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世帯同居など複数世帯の同居がしやすい環境の整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存住宅の長寿命化や三世帯同居などの複数世帯の同居の実現に資するリフォームに対する支援を行う。(補助率:1/3)								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	4,000	4,100	4,200			
		前年度から繰越し	-	-	-	3,344	3,328		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,344	▲ 3,328				
		予備費等	-	-	▲ 500				
		計	0	656	3,616	7,528	0		
	執行額			654	3,407				
	執行率 (%)			100%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			16%	83%				
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
(項)住宅防災事業費									
(事項)住宅防災事業に必要な経費									
住宅市街地総合整備促進事業費補助	4,200								
計	4,200	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合(平成26年度:7%)	成果実績	%	8	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	40	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」)(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに住宅の耐震率を95%まで引き上げる。	住宅の耐震化率 ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。(平成25年:約82%)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	95	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」等)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	事業実施戸数						
	活動実績	戸	-	456	5,507			
	当初見込み	戸	-	5,000	11,336	9,464		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト	百万円/戸					-	0.9
	X: 事業実施戸数の補助金額(百万円) / Y: 事業実施戸数 ※事業実績は、評価業務除く。	計算式	X/Y	-	398/456	3058/5507	平成29年度繰越分(3964戸) +平成30年度当初分(5500戸)	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		13 リフォームの市場規模	兆円	-	-	-	-	-
		実績値	兆円	-	-	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げるにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。							
	政策	3 地球環境の保全						
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度	
	32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	%	8	-	-	-	-	
	実績値	%	8	-	-	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げるにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								
政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	46 ①住宅の耐震化率	%	-	-	-	-	-	
	実績値	%	-	-	-	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、住宅の耐震化率を約95%まで引き上げるにより、耐震性を充たさない住宅の建替えによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、水害等災害による被害の軽減をより一層促進することができる。								
改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世帯同居など複数世帯の同居がしやすい環境の整備は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未来投資戦略2017等に位置づけられている「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－(平成27年11月26日)」に位置づけられている「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するための三世帯同居・近居の環境整備」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は既存住宅の長寿命化等の政策目的のため、性能向上のための追加的な費用を補助するものであり、また未来投資戦略2017や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第3者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用の1/3を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、限度額を設定するとともに、補助率(1/3)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者が交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用に対して補助する等、必要なものに限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助対象となる住宅のリフォーム工事について、補助事業者と発注者との間での契約の見直しによる内容の追加・変更等の調整が発生し、不測の日数を要したことから、契約締結が遅延し、年度内の事業完了が困難となった等のため、繰越が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を引き上げるため、引き続き取組が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度当初予算による事業実施戸数については、概ね見込み通りであるが、年度内に事業完了せずに繰越が生じた影響から、当該年度の活動実績は見込みと乖離している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「地域型住宅グリーン化事業」は新築住宅の建設に対する補助である一方、本事業は既存住宅のリフォームに対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。
所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省		地域型住宅グリーン化事業
点検・改善結果	点検結果	平成29年度は、早期公募、説明会の開催、補助金交付申請手続きの簡素化等の執行の円滑化に向けた取り組みを実施した。なお、繰越が発生していることから、更なる執行管理が必要である。	
	改善の方向性	平成30年度は、平成29年度に実施した執行円滑化に向けた取組を継続して行うとともに、年度途中の執行状況の管理等により、適切な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	新-28-0010

